第3次射水市行財政改革集中改革プラン 実 績 報 告 書 (平成29年度分)

平成 30 年 6 月 射水市行財政改革推進本部

目 次

1	3	実績報告書について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 1
	(1)	第 3 次集中改革プランの位置付け	• 1
	` '	推進期間	
	(3)	進行管理 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	• 1
2	. 1	集中改革プランにおける目標の達成状況	. 2
	(1)	収支改善状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 2
		集中改革プランにおける目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 2
		収支改善の達成状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 2
	(2)	取組状況	. 3
		取組の達成状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 3
		取組の達成による効果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 3
3	į	- 基本方針・取組項目····································	. 4
			_
4	. Б	取組内容(一覧) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	• 6
5	I	取組内容(個表) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1 0
	(1)	経営的な視点に立った行財政運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 0
		事務事業の効率化・適正化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 0
		公共施設マネジメントの構築・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 8
		民間活力の更なる活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 7
		公営企業の経営健全化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 9
		自主財源の確保及び創出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 1
		資産・債務の適正管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 4
	(2)	市政の透明性の向上と質を重視した市民サービスの提供 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 4
		市政情報の積極的な提供・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		市民との協働によるまちづくりの充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 5
		効果的な市民サービスの提供・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 6
		ICT(情報通信技術)の有効活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	(3)	職員力の強化と組織力の向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		職員の能力向上及び意識改革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		効率的な組織体制の構築・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		職員定数の見直し及び給与の適正化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 2
6	. 1	集中改革プラン(平成 29 年度改訂版)からの変更点 · · · · · · · · · · · · · · · · ·	4 3

1 実績報告書について

(1) 第3次集中改革プランの位置付け

第3次射水市行財政改革集中改革プラン(以下「集中改革プラン」という。)は、第3次 射水市行財政改革大綱(以下「大綱」という。)に掲げた取組を着実に実行するため、具体 的な目標数値を盛り込んで示すものであり、大綱の実施計画にあたるものです。

また、大綱及び集中改革プランは、第2次射水市総合計画の実効性を担保する計画の一つと位置付けています。



(2) 推進期間

推進期間は、平成26年度から平成30年度までの5年間としています。



(3) 進行管理

集中改革プランに掲載している取組内容の毎年度の進捗状況や成果については、各年度 末時での行財政改革の成果を「第3次射水市行財政改革集中改革プラン実績報告書」(以下 「実績報告書」という。)として取りまとめ公表することとしています。

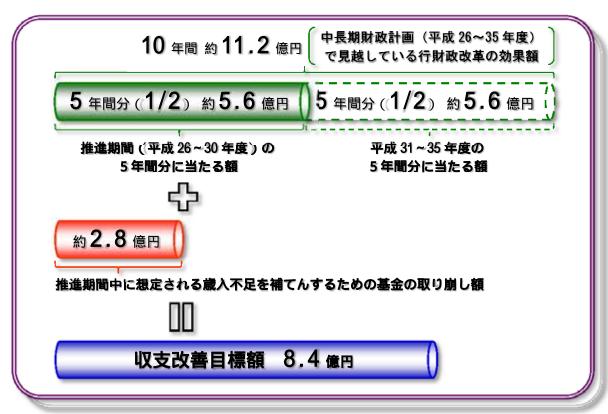
このたび、平成29年度の実績報告書を取りまとめました。

2 集中改革プランにおける目標の達成状況

(1) 収支改善状況

集中改革プランにおける目標

集中改革プランでは、射水市中長期財政計画の財政見通しをより確実なものとするとともに、安易に歳入不足額を基金の取り崩しに依存することのない本市の規模に見合った健全財政の確立を目指しています。そのための収支改善目標金額は、第2次射水市総合計画実施計画を踏まえた中長期財政計画(平成26年9月時点)において平成26年度から平成35年度までの10年間で見越している行財政改革の効果額約11.2億円のうち、推進期間の5年間分(2分の1)に当たる約5.6億円と、推進期間中に想定される歳入不足を補てんするための基金(合併地域振興基金)の取り崩し額約2.8億円の合計額約8.4億円を掲げています。



収支改善の達成状況

平成29年度までの収支改善額は、次のとおりです。

収支改善額	収支改善目標額	達成率
648,449 千円	840,000 千円	77.2%

【上記収支改善額のほか、一時的な歳入増や後年度の負担軽減額】

土地売払収入	ふるさと射水 応援寄附金	合 計 (一時的な歳入増の計)
669,747 千円	388,496 千円	1,058,243 千円

市債繰上償還 利子負担軽減額 234,540 千円

一時的な歳入増や後年度の負担軽減額の年度別の実績は10ページ以降の各取組の個表に記載。

年度別の収支改善額は、次のとおりです。

年度	収支改善額	達成率
平成26年度	119,389 千円	(14.2%)
平成27年度	256,654 千円	(30.6%)
平成28年度	246,894 千円	(29.4%)
平成29年度	25,512 千円	(3.0%)
累計	648,449 千円	77.2%

(2) 取組状況

取組の達成状況

第3次行財政改革大綱に掲げた基本方針に基づく各取組項目の実現に向け、個々の取組 を進めています。

平成29年度の取組状況は、次のとおりです。

達成	一部達成	継続	中 止	計
15	34 (10)	45	1	95

達成 … 取組を達成した場合

一部達成 … 取組の一部を達成した場合() 継続 … 達成に向けて取組を継続中の場合

中止 … 検討・協議結果や社会経済情勢の変化等により取組を中止した場合

「一部達成」のカッコ内の数は、平成29年度において新たに一部達成となった取組数

取組の達成による効果

取組の「達成」及び「一部達成」による収支改善額以外の効果については、次の視点も 踏まえて整理し、取組内容個表(10ページ以降)に明記しています。

	○経費の節減
	○費用対効果の向上
	○事務効率の向上
効	○業務量の低減
果	○公平性・公正性の確保
の	○地域の活性化・魅力向上
視	○財政・経営の健全化()
点	○透明性の確保・市民への説明責任
	○市民協働の推進
	○サービスの向上
	○職員の能力・組織力の向上

※財政・経営の健全化

新たな財源の確保、資産の売却等による収益、後年度にわたる負担削減につながる取組 や将来を見据えた事業方針等の策定等により、財政(経営)の健全化につながったもの。

3 基本方針・取組項目

基本方針 1 経営的な視点に立った行財政運営

厳しい財政状況が続く中、将来にわたって健全で持続可能な自治体経営を実現するため、 複式簿記の導入や市有資産台帳の整備を図り、資産・債務状況、施設別・事業別コスト等を 検証し、事務事業の整理合理化や公共施設の統廃合を含めた公共施設マネジメントを構築す るなど、経営的な視点に立った行財政運営に努めます。

取組項目 1 事務事業の効率化・適正化

事務事業の改善に向けた取組を継続的に実施し、経費の節減及び合理化を図るとともに、公平性の観点に基づき行政サービスにおける受益と負担の適正化を図ることにより、財政の健全化を推進します。

取組項目 2 公共施設マネジメントの構築

市が所有する公共施設や道路橋りょうなどのインフラ資産について、社会経済状況の変化等に対応した総合的かつ長期的な計画、管理活動を行うファシリティマネジメントを構築し、公共施設等の「最適な保有量」と「最適な管理運営」の実現に努めます。

取組項目 3 民間活力の更なる活用

民間事業者等の専門知識やノウハウを効果的・効率的に活用し、サービスの向上や経費の節減が見込まれるものについては、積極的に民営化や民間委託を推進します。また、指定管理者制度の有効活用を図ります。

取組項目 4 公営企業の経営健全化

上下水道事業及び病院事業が将来にわたって必要なサービスを提供していくため、絶えず経営状況を点検するなど、一層の経営の健全化を推進します。

取組項目 5 自主財源の確保及び創出

企業誘致に積極的に取り組むなど歳入の安定的確保に努めるほか、収納率の向上及び 債権管理を強化するとともに、広告料・命名権などの取組を継続・拡充し新たな財源を 創出します。

取組項目 6 資産・債務の適正管理

市の保有する資産や債権債務の実質的な把握を行うことを目的とする新地方公会計制度に対応するため、財務書類を企業会計や外郭団体等を含めた連結ベースで作成・公表します。さらに、将来の資産更新費用、施設別・事業別の行政コスト、将来の財政シミュレーションなどを検証し、資産の利活用や負債の圧縮など、資産・債務改革を進めます。

基本方針 2 市政の透明性の向上と質を重視した市民サービスの提供

社会の成熟化に伴い、ますます多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応するため、市政の透明性の向上を図り、市民の満足度を重視した、効果的な市民サービスの提供に努めます。

取組項目 1 市政情報の積極的な提供

市政施策・予算等をわかりやすく開示するなど、市民への情報提供及び市民との情報 共有を推進します。

取組項目 2 市民との協働によるまちづくりの充実

市民と行政が様々な課題を共に考え行動する環境づくりのため、地域振興会への支援や市政への幅広い市民参加の促進により、協働のまちづくりを推進します。

取組項目 3 効果的な市民サービスの提供

多様な市民ニーズに的確に対応するため、窓口サービスの充実を図るなど、便利で利用しやすい行政サービスを提供します。

取組項目 4 ICT(情報通信技術)の有効活用

情報通信技術を積極的に活用し、申請手続きの簡素化など事務の効率化を図るとともに、情報の共有化を図り行政サービスの向上を推進します。

基本方針 3 職員力の強化と組織力の向上

地方分権改革の進展に伴い、高度化・複雑化する行政課題に的確に対応するため、引き続き、職員の能力向上や意識改革に取り組むとともに、市の将来を見据えた効果的・効率的なサービスが提供できるよう組織力の向上に努めます。

取組項目 1 職員の能力向上及び意識改革

市民の目線に立って政策を考えることのできる人材の育成に取り組むなど、職員の能力向上と意識改革を図ります。

取組項目 2 効率的な組織体制の構築

時代に即応し、行政サービスを効率的・効果的に提供できる組織を構築することにより、組織力の向上を図ります。

取組項目 3 職員定数の見直し及び給与の適正化

射水市定員適正化計画の推進により、職員数の適正化を図るほか、給与制度の適正な 運用を行います。

4 取組内容(一覧)

基本方針 1 経営的な視点に立った行財政運営

取組項目 1 事務事業の効率化・適正化

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
1	タプレット端末の活用による情報政策及びペーパーレ ス対策	総務課	継続	10
2	期日前投票所の在り方の検討	総務課	達成	10
3	事務事業評価制度の見直し	人事課	達成	10
4	市単独補助金・委託料等の見直し	財政課	一部達成(H26)	11
5	市債の繰上償還による財政負担の軽減	財政課	一部達成(H26)	11
6	消耗品等の一括調達方式の導入	管財契約課	達成	11
7	高岡地区バス路線維持対策協議会負担金等の見直し	生活安全課	継続	12
8	公共交通の在り方についての見直し	生活安全課	一部達成(H26)	12
9	交通安全アドバイザー定数の適正化	生活安全課	継続	12
10	斎場使用料の適正化	環境課	継続	12
11	ごみ処理手数料の適正化	環境課	継続	13
12	射水市社会福祉協議会補助金の見直し	地域福祉課	一部達成(H26)	13
13	家具転倒防止器具設置事業の見直し	地域福祉課・社会福祉課	継続	13
14	地域ふれあいサロン事業の見直し	地域福祉課	継続	13
15	老人デイサービス事業の廃止	地域福祉課	達成	14
16	シルバー人材センターの抜本的な経営改善指導	地域福祉課	継続	14
17	移送サービス事業の見直し	地域福祉課	一部達成(H29)	14
18	がん検診の自己負担額の見直し	保健センター	継続	14
19	射水市観光協会の機能強化	港湾・観光課	継続	15
20	イベントの抜本的な見直し	港湾・観光課	一部達成(H27)	15
21	いみず観光情報館(旧みなと交流館)を活用した観光入 込客数の増加	港湾・観光課	達成	15
22	富山新港港湾振興会の活動強化	港湾・観光課	継続	16
23	「射水市観光振興計画」の策定	港湾・観光課	達成	16
24	防犯灯の維持管理コストの削減	用地・河川管理課	一部達成(H29)	16
25	元旦マラソンの見直し	生涯学習・スポーツ課	一部達成(H29)	16
26	射水市体育協会の活用	生涯学習・スポーツ課	達成	17
27	スポーツ推進委員定数の適正化	生涯学習・スポーツ課	中止	17
28	スポーツ施設使用料の適正化	生涯学習・スポーツ課	継続	17

取組項目 2 公共施設マネジメントの構築

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
29	公共施設等総合管理計画の推進	人事課	一部達成(H28)	18
30	庁舎の有効活用及び跡地利用	政策推進課	一部達成(H28)	19
31	サービスセンターの有効活用	生活安全課	継続	19
32	衛生センターの整備方針の検討	環境課	継続	19
33	クリーンピア射水の長寿命化	環境課	継続	20
34	小杉社会福祉会館の機能転用	地域福祉課	継続	20
35	堀岡福祉センターの廃止	地域福祉課	継続	20
36	足洗老人福祉センターの廃止(民間売却)	地域福祉課	継続	20
37	拠点型ふれあいサロンの在り方の検討	地域福祉課	一部達成(H29)	21
38	市立保育園の在り方の検討	子育て支援課	一部達成(H26)	22
39	市立幼稚園の在り方の検討	子育て支援課	一部達成(H29)	22
40	市立児童館機能の移行	子育て支援課	一部達成(H29)	23
41	市立子育て支援センターの統合	子育て支援課	達成	23
42	公園施設の配置基準の策定	都市計画課	一部達成(H28)	24
43	中学校学校プールの廃止	学校教育課	達成	24
44	図書館の在り方の検討	生涯学習・スポーツ課	一部達成(H28)	24
45	主要体育館の在り方の検討	生涯学習・スポーツ課	継続	25
46	地区体育館機能の移行	生涯学習・スポーツ課	一部達成(H27)	25
47	グラウンドの地域移管	生涯学習・スポーツ課	一部達成(H27)	26
48	テニスコートの一部廃止	生涯学習・スポーツ課	一部達成(H27)	26
49	新湊博物館の運営の在り方の検討	生涯学習・スポーツ課	継続	27

取組項目 3 民間活力の更なる活用

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
50	指定管理者制度の効果的な活用	人事課	一部達成(H26)	27
51	市有バス業務の民間活用	管財契約課	一部達成(H28)	28
52	社会福祉協議会等の活用	地域福祉課	継続	28
53	竹内源造記念館の指定管理者制度への移行	地域振興・文化課	達成	28

取組項目 4 公営企業の経営健全化

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
54	水道事業における主要施設及び配水管の長寿命化	上水道工務課	継続	29
55	不明水対策の実施	下水道工務課	継続	29
56	下水道水洗化率の向上	下水道工務課	達成	29
57	医師住宅の処分	管財契約課	一部達成(H26)	30
58	市民病院の患者増加策	市民病院経営管理課	継続	30
59	病院機能評価認定の更新	市民病院経営管理課	継続	30

取組項目 5 自主財源の確保及び創出

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
60	ふるさと納税(ふるさと射水応援寄附)の更なる推進	農林水産課	一部達成(H26)	31
61	純射水産サクラマスによるローカルブランディングの 創出	農林水産課	継続	31
62	有料広告収入等の独自財源の確保	財政課	一部達成(H26)	32
63	未利用財産の売却	管財契約課	一部達成(H26)	32
64	公共施設の自動販売機設置業者選定における入札制度 の導入	管財契約課	継続	32
65	市税収納率の向上	収納対策課	一部達成(H29)	33
66	魅力ある企業立地助成金制度への工夫	商工企業立地課	一部達成(H27)	33
67	創業支援事業計画の推進	商工企業立地課	継続	33
68	農業委員会だよりへの有料広告掲載検討	農業委員会事務局	達成	34

取組項目 6 資産・債務の適正管理

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
69	新地方公会計の整備	財政課、管財契約課	一部達成(H29)	34

基本方針 2 市政の透明性の向上と質を重視した市民サービスの提供

取組項目 1 市政情報の積極的な提供

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
70	みえる・わかる・わかり合えるミーティング等の実施	未来創造課	一部達成(H28)	34

取組項目 2 市民との協働によるまちづくりの充実

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
71	コミュニティセンターの指定管理者制度への移行	地域振興・文化課	一部達成(H26)	35
72	地域型市民協働事業の推進	地域振興・文化課	継続	35
73	まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成	地域振興・文化課	達成	35
74	自主防災組織の強化及びネットワーク化	総務課	継続	36

取組項目 3 効果的な市民サービスの提供

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
75	窓口時間延長の在り方についての検討	市民課	継続	36
76	多様な納付環境の整備(ペイジー収納サービス)	収納対策課	一部達成(H29)	36
77	万葉線ICカードの導入支援	生活安全課	継続	37
78	がん検診受診率向上に向けた取組の推進	保健センター	一部達成(H28)	37
79	三世代同居住宅支援による住宅リフォーム事業の創設	建築住宅課	達成	37
80	小学校の在り方の検討	学校教育課	継続	37
81	学校図書館職員の効果的な活用	学校教育課	一部達成(H28)	38

取組項目 4 ICT (情報通信技術)の有効活用

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
82	マイナンバーカードの利活用の促進	総務課	一部達成(H29)	38
83	情報セキュリティ対策の強化	総務課	達成	38
84	ICT活用学級復帰支援協働事業の実施	学校教育課	継続	39

基本方針 3 職員力の強化と組織力の向上

取組項目 1 職員の能力向上及び意識改革

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
85	職員研修の充実	人事課	継続	39
86	職員提案制度の推進	人事課	継続	39
87	人事評価制度の適正運用	人事課	継続	40
88	求める人材の採用・確保	人事課	継続	40
89	働き方改革の推進	人事課	継続	40
90	消防団組織の充実強化	消防本部総務課	継続	41

取組項目 2 効率的な組織体制の構築

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
91	外郭団体への派遣の縮小	人事課	継続	41
92	効率的な組織体制の維持・見直し	人事課	継続	41

取組項目 3 職員定数の見直し及び給与の適正化

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
93	効率的・効果的な職員定員管理	人事課	継続	42
94	職員給与等の適正化	人事課	継続	42
95	多様な任用形態による人材の有効活用	人事課	継続	42

第3次集	中改革	革プラン実施状況		
達成		取組を達成した場合	15	取組
一部達成		取組の一部を達成した場合	34	
		【内訳】 平成 26 年度に取組の一部を達成	(11	取組)
		平成 27 年度に取組の一部を達成	(5	取組)
		平成 28 年度に取組の一部を達成	(8	取組)
		平成 29 年度に取組の一部を達成	(10	取組)
継続		達成に向けて取組を継続中の場合	45	取組
中止		検討・協議結果や社会経済情勢の変化等により取組を中止した場合	1	取組
		計	95	取組

5 取組内容(個表)

基本方針 1 経営的な

1 経営的な視点に立った行財政運営

取組項目

1 事務事業の効率化・適正化

1	丽组夕		用による情報政策及びペー	担当課	総務課
ı	拟祖石	パーレス対策		実施状況	継続
				ペーパーレス	スに向けた取組として、紙の
資料を	を配付し	ないようプロジェクタ <i>ー0</i>	D活用等について検討を行う。		
	取組ス	スケジュール	平成 26 年度 平成 27 年度 平	成 28 年度	平成 29 年度 平成 30 年度
こおけ	るペーノ	ペーレス化	調査・研究		一部実施
	資料で	資料を配付し 取組ス	「	NAME パーレス対策 導入に係る課題や費用対効果について、調査・研究を行う。また、介資料を配付しないようプロジェクターの活用等について検討を行う。	****** パーレス対策 実施状況 導入に係る課題や費用対効果について、調査・研究を行う。また、ペーパーレス 資料を配付しないようプロジェクターの活用等について検討を行う。

番号	2	取組名	期日前投票所の在り方	。 の検討	担 当 課 実施状況	総務課 達成			
取組 内容	取組 期日前投票所の見直しを行い、平成 29 年度に執行する選挙から、市庁舎、新湊地区センター、小杉地区セ 内容 ンターの3か所において実施する。								
		1744	スケジュール	平成 26 年度 平成 27 年度 平	成 28 年度	平成 29 年度 平成 30 年度			
期日前	前投票 	所の在り	⁾ 方検討 	検討	見直し	実施			
取組 状況				議員総選挙及び第 24 回最高裁 の3か所に各庁舎から職員を交					
		費の節減 務量の低		有権者の利便性に配慮しつつ 営費の節減を図った。 【参考】平成 29 年衆議選と平月 千円の経費節減を図った。		投票所数の減により投票所運 接送との比較において、1,975			

番号	3	取組名	事務事業評価制度の見	直し		担 当 課 実施状況	人事課 <mark>達成</mark>		
取組 内容			をは効率的・効果的な事務 休止し、検討内容を反映。				前対象事業の選定方法等)を		
		取組ス	スケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 平成 30 年度		
事務	事業評	価制度の)見直し	検討	見ī	重し(実施)			
	平成 29 年度は 146 事業について 1 次評価(担当課による自己評価)を実施し、平成 27 年度から平成 29 年取組 度までの 3 年間で評価対象とすべき全事業の評価を終えた。 状況 また、1 次評価対象事業の中から、行財政改革推進会議委員による外部評価及び庁内評価評価委員会による 2 次評価をそれぞれ 8 事業(計 16 事業)実施した。								
達成効果	〇事 〇業 〇公 〇財	攻・経営	向上	上を図るとと	もに、妥当性、	有効性及びタ	らかにし、市政の透明性の向 効率性の視点による検証を行 置営と市民サービスの向上を		

番号	4	取組名	市単独補助	金・委託料	4等の見直し		担 当 課 実施状況	財政課 一部達成(H2	26)
取組 内容									
址L I+			項目名		単位	当初(H25)	実績(H29)	目標(H30)	達成率(H29)
数値 目標		金の見直 成 26 年度	し額 モからの5年累	計)	千円	0	59, 279	140, 000	42. 3%
		取組ス	ケジュール		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
市単	市単独補助金・委託料等の見直し継続して実施								
取組 状況						曾となり、比較 ついては、20 f			:の比較におい 善を図った。
			補助金	▲34, 237 52, 951 ▲69, 618	千円 (H26) 千円 (H27) 千円 (H28) 千円 (H29) 千円 (累計)				
,	収文の	【善観(□	26~H29)		31, 802	千円 (H26)			
				委託料等	14, 622千円(H27)				
						千円 (H28) 千円 (H29)			
	122,820千円 (累計)								
		用対効果 攺・経営	の向上 の健全化	•	「選択と集	中」による予	算の一層の重点	点化を図った。	

番号	5	取組名	市債の繰上償還による	坩 当 理 財政理				
取組内容	取組 内容 計画的に市債の繰上償還を行い、後年度の財政負担の軽減及び財政指標の改善を図る。							
	ı	取組ス	ケジュール	平成 26 年度 平成 27 年度 平成 28 年度 平成 29 年度 平成 30 年度				
一般含	会計債	の繰上償	湿	継続して実施				
取組状況	取組 平成 28 年度決算上剰余金を活用し、一般会計において 10 事業 747, 109 千円の繰上償還を行い、90, 980 千 大況 円の利子軽減を図った。							
				38,000千円 (H26)				
				38, 684千円 (H27)				
	後年月	度の負担	軽減額 (H26~H29)	66, 876千円 (H28)				
				90, 980千円 (H29)				
				234,540千円 (累計) ※収支改善額には含めない				
達成 効果	O財i	ひ・経営	の健全化	後年度の財政負担の軽減を図った。				

番号	6	取組名	消耗品等の一括調達方	式の導入	担 当 課 実施状況	管財契約課 達成		
取組 内容	内容 大窓調査を打け、連用基準を作成の工、消耗血等の一指調達を打り。							
		取組ス	くケジュール	平成26年度 平成27年度 平	成 28 年度	平成 29 年度 平成 30 年度		
消耗品	品等の)一括調達		検討基	準作成	導入(継続して実施)		
取組 状況				品目を選定し、また、個別物品 品ごとに購入業者を決定し一括				
		収支	改善額(H29)	1,778 千円				
達成効果	〇事	費の節減 務効率の 務量の低	• • —	事務用品等の消耗品を一括 効率化・業務量の低減及び消		することにより、購入事務の 費節減を図った。		

番号	7	取組名	高岡地区バス路線維 直し	推持対策協議会負担金等の見担 当 課生活安全課実施状況継続				
取組 内容	取組 内容 乗降実績を踏まえ、関連自治体とともに民間バス事業者に効率的・効果的な運行となるよう働きかける。							
		取組スク	ァジュール	平成 26 年度 平成 27 年度 平成 28 年度 平成 29 年度 平成 30 年月				
民間	バス路	線の見直	しの働きかけ	継続して働きかけを実施				
取組 状況	バフ	く事業者か	「対象バス路線のダイヤ					
				1.937千円 (H26)				
				218千円 (H27)				
	43	ママス (文改善額)	į (H26∼H29)	1,722,110				
	43	双支改善額	ī (H26∼H29)	218千円 (H27)				

番号	8	取組名	公共交通の在り方につ	ついての見直し.	担当課	生活安全課			
ш.,		-1X-12 II	ムハス雄の丘りのに		実施状況	一部達成 (H26)			
	本市	の公共な	を通整備の指針である公共	交通プランに掲げている施	策の実現に向け	ナ、公共交通検討協議会で の			
内容	The property of the contract o								
	する。	Tn 40 →	L- >* II		亚代 00 左连	亚 			
		収組人	ケジュール	平成 26 年度 平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 平成 30 年度			
公共3	交通検討	討協議会	の設置	設置(済)					
取組 状況	平成	26年10)月に公共交通検討協議会	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					
□ ₹ :	ュニティ	ィバス運	行基本方針の策定	検討 策定(済)	>				
取組 状況	平成	28年3	月にコミュニティバス運行	行基本方針を策定した。					
			の運行・試行など公共交 組の実施	順	マ実施(検討・	見直し・実施)			
取組状況	取組 本株 ご中央 28 年 10 月からコミュニティバスの複数の路線が結節する市民病院、小杉駅南口及びパスコ前と市庁舎								
達成 効果	O#-	・ビスの向		継続して路線の見直しを	行い、利用客の	D利便性向上を図った。			

番号	9	取組名	組名│交通安全アドバイザー定数の適正化 📛	担当課	生活安全課			
钳石	9	9 収益名 文通女主アトハイザー定数の適正化		実施状況	継続			
取組 内容	取組 内容 県内他市町村の定数及び事業への参加状況等を調査し、定数の見直しを行う。							
		取組ス	ケジュール	平成 26 年度 平成 27 年度 3	平成 28 年度	平成 29 年度 平成 30 年度		
交通短	安全ア	ドバイザ	一定数の適正化			検討見直し		
取組 状況	定数	の適正化	とについて関係機関と協議	し、平成 30 年度から 65 名(5名削減)と	:する見直しを行った。		

番号	10	取組名	斎場使用料の適正化	担 当 課 実施状況	環境課 継続			
取組内容	<mark>内容</mark> を行う。							
	取組スケジュール 平成 26 年度 平成 27 年度 平成 28 年度 平成 29 年度 平成 30 年度							
斎場	使用料の	の見直し		検討 ※新	新斎場供用開始時	作に見直し		
取組 状況	∇組 犬況 平成 29 年度は特に取組なし。(新斎場の供用開始時に合わせて見直しを行う。)							

番号	11	取組名	ごみ処理手数料の適正化		担当課	環境課		
田力	11	拟加口	こみ処理于数料の適正化			実施状況	継続	
取組								
<mark>内容</mark> め、見直しを行う。								
	取組スケジュール 平成 26 年度『平成 27 年度』平成 28 年』 平成 29 年度 平成 30 年度							
ごみ処	理手数	数料の見ī	直し			ħ	食討	
取組状況								

番号	10	Tin 41 夕	<u> </u>		担当課	地域福祉課		
笛写	12	取組名	别小巾社云悟征励藏:	射水市社会福祉協議会補助金の見直し		一部達成 (H26)		
取組内容	内容 対政的支援においては、事業運営が安定化するまで、継続的に支援する。							
		取組ス	<u>ケジュール</u>	平成 26 年度 平成 27 年度 平	成 28 年度	平成 29 年度 平成 30 年度		
事業運	事業運営の財政的支援 継続して見直し 見直し							
取組 状況				Fをもって職員OB1名(再任月 的知識を有する県社協OBを任				
				(4, 282千円) (H26)				
				(▲4,625千円) (H27)				
	1	又支改善	額(H26~H29)	(▲2,252千円) (H28)				
				(9,071千円)(H29)				
				(6,476千円)(累計) No.4	「市単独補助	h金・委託料等の見直し」に含む		
達成 効果		費の節減 用対効果		市との連携強化及び社会福祉 種事業に係る補助内容を精査		組織強化を図るとともに、各 D適正化に努めた。		

番号	13	取組名	家具転倒防止器具設置	担 当 課 実施状況	地域福祉課・ 継続	社会福祉課		
取組 内容 所期の目的達成状況及び実績等を検証し、事業の見直しを行う。								
		取組ス	ケジュール	平成 26 年度 平成 27 年度 平	成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
家具転	家具転倒防止器具設置事業の見直し 検討 見直し						見直し	
取組 状況	取組 状況							

					担当課			
番号	14	取組名	###** * # 1.44 = 1.3	ナロン事業の見直し		地域福祉課		
留写	14	拟祖石	地域ふれめいりロン:	尹未の兄但し	実施状況	継続		
取組								
		取組ス	ケジュール	平成 26 年度 平成 27 年度 平	成 28 年度	平成 29 年度 平成 30 年度		
地域ふ	れあ	いサロン	事業の見直し		検討			
取組状況	平成 29 年度は 188 か所において地域ふれあいサロン事業を実施した。 取組 また、概束の地域ままない事業との終々を見捉さて、地区社会復祉物議会を地域されないサロン事業の説							

担 当 課 地域福祉課 番号 15 取組名 老人デイサービス事業の廃止 実施状況 達成 取組 新たな「介護予防・日常生活支援総合事業」の構築に合わせ、事業を廃止する。 内容 平成 26 年度 平成 27 年度 平成 28 年度 平成 29 年度 平成 30 年度 取組スケジュール 老人デイサービス事業の廃止 検討 廃止 介護予防・日常生活支援総合事業のサービス開始に伴い、平成28年度末をもって老人デイサービス事業を 状況 廃止した。 達成 ○業務量の低減 事業廃止により業務量の低減を図った。 効果

番号	5号 16 取組名 シル/		さ.ロ パー しせもいねー	・ルバー人材センターの抜本的な経営改善指導		地域福祉課			
钳万	10	双租石	ンルハー人物センダー	実施状況	継続				
取組 内容									
		取組ス	<u>スケジュール</u>	平成 26 年度 平成 27 年	F度 平成 28 年度	平成 29 年度 平成 30 年度			
経営ご	改善及	び運営権	捕助金の削減	継続して協議					
取組 状況		ルバー人 適正化を		の在り方について協議し	、平成 30 年度か	らの補助金の積算根拠を見直			
				(340千円)(H2	7)				
		J= 	÷ +∓ (1107 1100)	(▲2,770千円)(H2	8)				
		拟文仪書	善額(H27∼H29)	(137千円) (H2	9)				
				(▲2,293千円)(累	計)No.4「市単独補	助金・委託料等の見直し」に含む			

番号	17	取組名	移送サービス事業の見		担当課	地域福祉課			
钳力	17	双祖石	 	は但し	実施状況	一部達成 (H29)			
取組内容	取組 内容 事業の在り方(対象者の要件、タクシー券での交付等)について見直しを行う。								
		取組ス	スケジュール	平成 26 年度 平成 27 年度 🗵	平成 28 年度	平成 29 年度 平成 30 年度			
移送	サーヒ	こる事業の)見直し		検討	見直し			
取組状況				得合算額 1, 000 万円以上の世 己負担割合 2 割以上の者を対					
		収支改	善額 (H29)	79千円					
達成効果		費の節減 務量の低		対象者の見直しにより経費	の節減及び割	業務量の低減を図った。			

番号	18	取組名	がん検診の自己負担額				保健センター	-
						実施状況	継続	
取組 内容 70歳以上を対象にがん検診の自己負担額の見直し(有料化)を行う。								
		取組ス	くケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
自己的	負担額	の見直し	、(有料化)				検討	見直し
取組状況	取組 快況 付別 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、							

継続して実施

高めるとともに、経費の節減及び業務に係る職員の負担軽減を図った。

番号	19	取組名	射水市観光協会の機能	 能強化	5				
取組 内容			専門ノウハウを持つ民間3 。また、観光協会と協議3					ト・海外観光客	
±∟ 1 +			項目名	単位	当初(H25)	実績(H29)	目標(H30)	達成率(H29)	
数値 目標		市観光客 全体の目		人	3, 872, 169 (H25 年中)	4, 000, 675 (H29 年中)	4, 000, 000 (H30 年中)	100.5%	
		取組ス	スケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
射水ī	市観光	協会の機	幾能強化		i	継続して実施			
取組状況	市と観光協会の役割分担を明確にした協力体制の充実を図るため、専門ノウハウを持つ民間企業からの人材 取組 登用を3年間延長することとした。								

平成 29 年度から獅子舞競演会を富山新港花火大会の中で実施することし、それぞれのイベント事務局の集

各種イベント事務局の整理

○業務量の低減

〇地域の活性化・魅力向上

状況 約化を図った。

取組

番号	20	取組名	イベントの抜本的な	見直し		担 当 課 実施状況	港湾・観光調 一部達成(H2	
D組 内容	関係	係機関・	団体と協議し、イベント	の在り方も含め	で効果的・効	- 100 B 117		···
			イベント名	開始年度	H25 入込数	H29 入込数	伸率	事務局
		だいもん	凧まつり	昭和 54	45, 000	50, 000	11. 1%	港湾・観光課内
昇催	富山新	新港花火	大会	昭和 40	50, 000	55, 000	10.0%	港湾・観光課内
犬況	新湊	f湊カニかに海鮮白えびまつり		平成 21	35, 000	25, 000	▲ 28.6%	射水市観光協会
	小杉	みこし祭	Ŋ	終了	_	_	_	港湾・観光課内
		取組ス	、ケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
べ、		抜本的な		and the second	l. 42 - 9 1 A70	見直し		645 → 1 ± /±
双組	市: お、る れて! ま:	が運営主 みこし祭 いる。) た、富山	注見直し 体となり実行委員会形式 りは、平成 29 年度から 新港新湊まつりは、名称 しくなっている獅子舞競	小杉まちづくり を富山新港花火	協議会を運営	もりは平成 28 主体とする下st るとともに、L	条川みこし祭り	として実施る
了べ、 取組 犬況	市。 おれて ま: 単独!	が運営主 みこし祭 いる。) た、富山 開催が難	体となり実行委員会形式 りは、平成 29 年度から 新港新湊まつりは、名称	小杉まちづくり を富山新港花火 演会を当イベン	協議会を運営: 大会に変更す ノトに取り込み 千円)(H26) 千円)(H27)	もりは平成 28 主体とする下st るとともに、L	条川みこし祭り	として実施さ

番号	21	取組名	いみず観 た観光入	光情報館 込客数の ^均		みなと交	流館)	を活用し	担 当 課 実施状況	港湾 · 達成	観光課	
取組 内容	射z	k市観光	の拠点施設。	として有効	利用を	そ行っていく	く。まれ	た、平成 29	9 年度から打	f定管理:	者制度を	導入する。
		取組ス	ケジュール		平	成 26 年度	平成	27 年度	F成 28 年度	平成 29) 年度 <u>-</u>	平成 30 年度
いみで活用	ず観光	情報館	(旧 みなと3	交流館)の		買取		直営管理	T	指定管	理	
取組 状況			曜日及び祝(までとする)							、水曜日	を除く毎	日午前9時
		或の活性 - ビスの	化・魅力向. 向上	Ŀ		開館時間を サービス <i>0</i>				導入する	ことで、	観光客等へ

番号	22	取組名	富山新港港湾振興会の	D活動強化		担当課実施状況	港湾・観光語 継続	₹	
	71.	L /+ _L	***	7 1 4 4 4 4	- -	2 4.52 15 1.52		エエーフ マミナト ウーカハ	
取組			港湾の賑わい及び啓発を - エいく	凶る事業へ継続	文援していく	とともに、佰)	日・集各施設設	の数ない旅客船	
内容			っていく。 Eには、富山新港開港 50 F	周年を迎えるこ	とから記念事	業に取り組む。	•		
数值			項 目 名	単位	当初(H25)	実績(H29)	目標(H30)	達成率(H29)	
	旅客網	沿の寄港	回数(年間)	回	1	0	8	0%	
		取組ス	ケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
港湾の	の賑わ	い及び啓	8発を図る事業への支援		á	継続して実施			
取組 状況			花火大会」や「新湊カニ <i>が</i> トを支援した。	かに海鮮白えび	「まつり」への	事業費補助な	ど、海王丸パ−	一ク周辺で開催	
宿泊	• 集客	施設誘致	なび旅客船誘致事業		á	継続して実施			
取組 状況									

番号	23	取組名	「射水市観光振興計画	〕」の策定			担当調実施状況		弯・観光記 <mark>戊</mark>	#	
取組内容			人口の拡大や観光消費の± ブランド戦略プラン」に	続く新たな計	画を策定す	る。					目しな
		取組ス	.ケジュール	平成 26 年度	平成 27 年	-度 平	成 28 年原	度 平原	は29 年度	平成 30	年度
「射力	水市観	光振興計	画」の策定					3	使定		
取組 状況	新	たな観光	振興の指針となる「射水	市観光振興計画	』」を策定	した。					
達成 効果	〇地	域の活性	化・魅力向上	計画目標年 本目標等を示		4 年度)までにる	おける	見光振興 <i>0</i>	の基本方針	₩基

番号	24	取組名	防犯灯の維持管理コス	てトの削減		担当課	用地・河川管		
田勺		カス小江・口		V 1.02 (1.0%)		実施状況	一部達成 (H29)		
取組 内容	平月	或 28 年度	といら5年間で既設防犯灯	「約 700 基の L	ED化を実施す	ける。			
数值			項 目 名	単位	当初(H27)	実績(H29)	目標(H30)	達成率(H29)	
	防犯:	ΊLΕD	化率	%	76. 3	80. 1	80. 0	102. 7%	
		取組ス	、ケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
防犯划	tJの L	ED化					順次実施		
取組 状況	取組 引き続き防犯灯のLED化に取り組んだ。(新設LED53 基、修繕に伴うLEDへの取替 64 基、LED化事 状況 業 197 基)								
	達成 効果 ○費用対効果の向上 LED化により、将来の維持管理費の節減を図った。								

番号	1 - 1 - 1 - 1 - 1			,	担 当 課 実施状況	生涯学習・スポーツ課 一部達成 (H29)	
取組 内容	<mark>内容</mark> を行う。						
		取組ス	ケジュール	平成 26 年度 平成 27 年度 平	成 28 年度	平成 29 年度 平成 30 年度	
元旦	マラソ	ンの見直	īL	検討		継続して見直し	
取組 状況			ンについては、これまで 業主体とする補助事業と	市体育協会への委託事業として して実施した。	実施してき	たが、平成 29 年度からは市	
達成効果	○車	务量の軽	浦	業務移管により、事務量の	区域 左図った		

番号	26	取組名	射水市体育協会の活用	体育協会の活用	担当課	生涯学習・スポーツ課	
Д, 3			333010 FT FI 1000 A 50 FG 71	•	実施状況	達成	
取組内容	明確に	こすると 重携強化	ともに、スポーツ少年団ヤ を図る。	上の取組体制について検討を行し ウスポーツ推進委員協議会の事系	務局の移管 ⁴	や総合型地域スポーツクラブ	
		取組ス	、ケジュール	平成 26 年度 平成 27 年度 平	成 28 年度	平成 29 年度 平成 30 年度	
射水市	卜体育	協会の活	5用	検討		実施	
取組状況	平成 29 年度からスポーツ少年団事務局を市体育協会に移管した。 また、スポーツ少年団が実施している姉妹都市交流事業については、これまで市が実施主体となっていたが、 平成 30 年度からは体育協会が主体となって実施することとした。						
達成 効果	〇事	勞量の軽	減	業務移管により、事務量の転	圣減を図った	: ::	

番号	27	取組名	スポーツ推進委員定数	数の適正化	担 当 課 実施状況	生涯学習・スポーツ課 <mark>中止</mark>			
取組 内容	県「	内他市町	村の定数及び事業への参加	加状況等を調査し、定数の見直	しを行う。				
		取組ス	スケジュール	平成 26 年度 平成 27 年度 平	成 28 年度	平成 29 年度 平成 30 年度			
スポー	-ツ推	進委員定	三数の適正化	検討		見直し			
取組 状況	取組 県内他市町村の状況を勘案し、定数については現行どおりとすることとした。 状況 引き続き、スポーツ推進委員の事業等への参加率の向上に努める。								

							■ 度 ■現		
番号	28	取組名	スポーツ施設使用料の適正化担当課生涯学習・スポーツ課実施状況継続						
取組 内容									
		取組ス	(ケジュール	平成 26 年度 平成 27 年度 平	成 28 年度	平成 29 年度 平成 30 年度	σ.		
スポー	スポーツ施設使用料の見直し 検討 マカー								
取組 大況 公共施設全体の使用料見直しの検討に合わせ、スポーツ施設についても課題整理を行った。									

取組項目 公共施設マネジメントの構築 2

取組	番号	29	取組名	公共施設等総合管理討		担当課	人事課	101		
	取組内容	の一5 まか	元化を図 こ、維持'	り、公共施設等総合管理語	を基に、施設のコスト情報、『 十画において定めた方針に基づ りな修繕・更新によって経費を	く個別施設割	計画の策定につ	ついて、情報 つなげる。		
にっ			取組ス	スケジュール	平成 26 年度 平成 27 年度 平成 28 年度 平成 29 年度 平成 30 年度					
-	総合管	管理計	画の策定	€	検討	策定(済)	,			
は、	取組 状況				公共施設白書」を平成 28 年 6 示した「射水市公共施設等総合					
に 記	施設性	青報の	一元化				検討	実施		
載し	取組 状況	公	共施設マ	ネジメントシステムの導	入に向けて、施設情報の整理を	行った。				
い 限	施設詞	平価の	実施及び	が評価結果の活用			検討	実施		
	取組 状況	施	没評価の	実施に向けて、実施方法・	やスケジュール等について検討	すを行った。	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
シ策定時			命化の推 る日常点	生進 (試検のマニュアル化)			検討	実施		
٠.	取組 状況	施	设所管担	当課職員による、庁内統・	一的な基準を用いた施設の劣化	:状況一斉調	査を実施した。			
1.7%	個別加	を設計	画の検討	け・策定		検討・策定	(平成 32 年度	までに)		
度 現	取組 状況	ま		所管担当課職員による施詞	ハ、今後の公共施設マネジメン 役の劣化状況一斉調査を行い、					
	達成効果	〇費月 〇地 〇財		の向上 化・魅力向上 の健全化	公共施設等の適正な維持管 れた財源のなかで、真に必要 共施設等総合管理計画に掲げ	な公共施設な	を次世代に引き			

		担当課	政策推進課						
番号 30 取組名 庁舎の有効活用及び	跡地利用	実施状況	一部達成(H2	8)					
双組 庁舎跡地の有効活用に当たっては、 内容 検討し、実施に向けた取組を進めてい		りながら、	市全体を俯瞰し	た利活用策					
取組スケジュール		成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度					
3小杉庁舎跡地の利活用(公募型プロポーサ ルにより私立学校用地として売却)	万 存荷	事業者選定 尼却 (済)	,						
図組 公募型プロポーザル方式による利活用事業者の募集を実施し、私立小学校の開校を提案した学校法人に学校 大況 用地として売却した。									
日大門庁舎跡地の利活用 (子ども子育て総合 方向性検討 支援センターとして転用) 具体策の検討									
<mark>収組</mark> 旧大門庁舎跡地にて、妊娠・出産・ ^{大況} した。	子育てに関する相談・支援を行	う子ども子	育て総合支援セ	ソターを整					
日新湊庁舎跡地の利活用 (民間活力による複合交流施設の整備)	方向性検討具体策の核	ilit	事業者選定	整備開始					
収組 大況旧新湊庁舎跡地利活用事業について大況 庁舎跡地利活用事業者検討委員会の意			業者の募集を行	うった。射水					
日下庁舎跡地の利活用	方向性検討 跡地利	用策の具体	策の検討・実施	拖					
収組 大況 利活用の基本方針に基づいて具体策	の検討を行った。			,					
一時的な歳入増(H28)	(572, 934 千円) No. 63「身 ※収支改	₹利用財産の 善額には含							
〇経費の節減 〇地域の活性化・魅力向上 〇財政・経営の健全化 〇サービスの向上 旧庁舎建物の転用により周辺施設の機能集約を図るとともに、跡地 の売却により財政健全化に寄与した。また、地域の特性を生かした跡 地利活用を行うことにより、地域の魅力向上を図った。									

番号	31	取組名	サービスセンターの4	動活用		担当課	生活安全課	
111 - 3		-17414		3 7937 [4 7]3		実施状況	継続	
取組			ついては、運営の見直しる					
内容	サ-	ービスセ	ンターについては、在りた	方の検討を行い	ヽ、市の活性化	に寄与する施	設運用を図る。	
施設			施設名	建設年度	H25 利用人数	H28 利用人数	伸率	管理形態
状況	サーロ	ビスセン	ター	平成8				市直営
	•	取組ス	ケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
南口召	改札業	務運営σ)見直し			検討		
取組 あいの風とやま鉄道株式会社と協議し、平成 31 年 4 月を目途に、小杉駅南 状況 定となった。						、小杉駅南口	火札業務を同 れ	tに移管する予
	たこ	なつた。						
施設の		なった。 方の見直	īl			検討		
施設。 取組 状況	の在り 「	方の見直	<mark>〕し</mark> 移管に併せ、サービスセ	ンターの在りブ	ちについて検討			
取組	の在り 「	方の見直		ンタ ーの在り ガ 1,418	-			
取組	の在り	大の見直札業務の	移管に併せ、サービスセ	1, 418	-			
取組	の在り	大の見直札業務の		1, 418 ▲82	8千円 (H27)			

番号	32	取組名	徐州4、4の乾借す	衛生センターの整備方針の検討				
钳万	32	双租石		フェ「リクタ」		実施状況	継続	
取組 内容	取組 内容 定期整備による対応や更新による延命化の組合せなど、長期的な視点から最適な整備方針を検討する。							
施設			施設名	建設年度	H25 処理量	H29 処理量	伸率	管理形態
状況	衛生	センター		昭和 62	10, 724 m ³	9, 272 m³		
		取組ス	スケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
整備ス	方針の	検討			検討 ※	整備時期は今	後決定	
取組 状況	取組 取よのたちははに取るのかし ノモザかかせという 単独かを供えるとはは、一からしてスト							

番号	33	取組名	クリーンピア射水の長	E キ会ル		担当課	環境課	
田勺	33	以心口	フリーンにフォルのエ	K XT NI) 1G		実施状況	継続	
取組 内容			ライフサイクルコスト等の 度末の工事完了に向けて			ア射水長寿命	化総合計画を第	定するととも
+/- =л.			施設名	建設年度	H28 処理量	H29 処理量	伸率	管理形態
	施設 状況 クリーンピア射水			平成 14	27, 685 t	27, 763 t	0.3%	長期包括運営 業務委託
	•	取組ス	(ケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
長寿命	命化総	合計画の	策定				策定	
取組 状況	施	設の現況	把握を基に、長寿命化総	合計画の主要な	は計画である施	設保全計画及	び延命化計画で	を策定した。
生活理	環境影	響調査の)実施				実施	
取組 状況	基	幹的設備	改良工事の内容を踏まえ	た環境影響予測	側と総合的な分	析評価を行っ	<i>t</i> =.	
		の作成 年度末、	改良工事完了予定)					作成
取組 状況	平月	戓 29 年月	とは特に取組なし。 しゅうしゅう					

番号	34	取組名	小杉社会福祉会館の機	能転用		担当課実施状況	地域福祉課継続	
取組 内容	容 務所の入所 (移転) や市民交流機能、ボランティアセンター機能の整備を検討する。							
施設								
	小杉	社会福祉	会館	昭和 53	40, 186	29, 329	▲ 27. 0%	平成 30 から休館
		取組ス	(ケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	取組スケジュール 平成 26 年度 平成 27 年度 平成 28 年度 平成 29 年度 平成 30 年度							
取組状況			<mark>きまでに小杉社会福祉会館</mark> 合施設として再整備するか					

番号	35	取組名	根四方がよいな。の成	担当課	地域福祉課			
台写	30	拟祖石	 堀岡福祉センターの廃	3115		実施状況	継続	
取組 内容	堀	掘岡コミュニティセンター整備時に廃止する。						
施設			施設名 建設年度 H25 利用人数 H29 利用人数 伸率 管理形態					管理形態
状況	堀岡	福祉セン	ター	昭和 46	8, 652	7, 064	▲ 18.4%	平成 30 廃止
		取組ス	くケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
施設の	の廃止	<u>:</u>			堀岡コミュニ	ティセンター	整備時に廃止	
取組 状況	平	成 29 年月	ま末をもって廃止した。					

番号	36	取組名	足洗老人福祉センタ-	実施状況	継続			
取組内容	取組 亚式 20 左连士士之后,冯自佐孙の士孙廷里长云之子早期,の末也为早期廷里之回了							
施設			施設名	建設年度	H25 利用人数	H29 利用人数	伸率	管理形態
状況	足洗	老人福祉	センター	昭和 54	46, 931	40, 591	▲ 13.5%	指定管理
		取組ス	ケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
		¦間活用 望期間満了	7:平成31年3月)	在り方検討	売却又は	民間活用(平	成 30 年度末ま	でに)
取組状況	イデ	ィアの提	祉センターの民間活用に 案があり、民間事業者に 向けて要項を作成した。	向け、対話(サ よる活用可能性	ナウンディング 生を把握するこ)型市場調査? とができたこ	を実施した。 4 とから、平成	者から活用ア 30 年 4 月から

番号	37	取組名	物を割されない共立	いのたりもの	 	担当課	地域福祉課	
台 万	37	拟祖石	拠点型ふれあいサロ	ンの任り方の	快割	実施状況	一部達成(H2	29)
取組 内容	新力	とな「介	護予防・日常生活支援総	合事業」の構築	に合わせて、	事業の見直し	を行う。	
			施設名	建設年度	H25 利用人数	H29 利用人数	伸率	管理形態
		中央ふれ 奏小学校	あいサロン 内)	平成 3	5, 703	4, 003	▲ 29.8%	市直営
	〔大島		祉センター内)	(賃借)	3, 350	2, 632	▲ 21.4%	市直営
施設 状況			あいサロン 祉会館敷地内)	平成 11	7, 679	5, 844	▲ 23. 9%	平成 30 廃止
10000			あいサロン いセンター内)	昭和 62	_	1, 445	皆増	平成 30 廃止
	(大門	ヽきサロ ¶児童館	1階)	_	4, 843	_	_	平成 29 廃止
		京小学校	,	_	560	_	_	平成 27 廃止
		取組ス	スケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
在りた	方の見	直し			検討			ال
取組 状況	ま	こ、平成	隻末をもって、いきいき ⁻ 29 年度末をもって、小 [,] れあいサロン、大島憩い	ド中央ふれあい	サロン及び小村			
				1, 772				
	Ц	又支改善	額(H27~H29)	3, 880	千円 (H28) 千円 (H29)			
				5, 652				
達成 ○経費の節減 効果 ○事務量の低減 施設廃止により、						■ 咸及び業務量の	の低減を図った	

番号	38	取組名	市立保育園の在り方の	\ t &=+		担当課	子育て支援説	ŧ	
钳石	30	拟祖石	中 立 休 月 風 の 任 ッ 刀 の	/快引		実施状況	一部達成(H2	26)	
取組 内容	適均	切な運営	方法について検討を行い、	協議が整った	:保育園から統	廃合を含めた月	民営化を行う。		
数值			項 目 名	単位	当初(H25)	実績(H29)	目標(H30)	達成率(H29)	
	市立係	呆育園数		園	14	13	11		
			施設名	建設年度	H25 園児数	H29 園児数	伸率	管理形態	
		津保育園		昭和 57	63	64	1.6%	市直営	
	八幡	保育園		昭和 50	49	37	▲ 24. 5%	市直営	
	新湊億	保育園		昭和 54	52	52	0%	市直営	
	新湊团	5部保育	袁	昭和 52	25	20	▲ 20.0%	市直営	
	片口的	保育園		昭和 51	154	150	▲ 2.6%	市直営	
±← =n.	塚原係	保育園		昭和 51	107	101	▲ 5. 6%	市直営	
施設状況	金山伊	保育園		昭和 59	54	51	▲ 5. 6%	市直営	
1/\////	大江	保育園		昭和 60	79	98	24. 1%	市直営	
	千成份	保育園		昭和 48	96	123	28. 1%	市直営	
	池多的	保育園		昭和 52	49	59	20. 4%	市直営	
	大門を	きらら保	育園	平成 11	283	253	▲ 10.6%	市直営	
	大島西	有部保育	<u>袁</u>	平成8	66	82	24. 2%	市直営	
	下村份	保育園		平成6	90	72	▲ 20.0%	市直営	
	堀岡伊	保育園		昭和 46	70	_	l	平成 26 民営化	
		取組ス	(ケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
在りた	方の見	直し		協議が	整った保育園	から統廃合をお	含めた民営化を	実施	
取組状況	新剂	奏保育園	及び新湊西部保育園の統合	合・民営化に係	る引受法人を	募集し、決定	した。	,	
		収支改	:善額 (H26)	15, 802	千円 (H26)				
達成効果	〇財	費の節減 改・経営 ービスの	の健全化	民営化による経費節減に加えて、多様化する保育ニーズに対応する ため民間のノウハウを活用した保育環境の向上を図った。					

番号	39	取組名	市立幼稚園の在り方の)給計		担当課	子育て支援課	
ΗЭ	00	4×11111	11 立分がを図りた クリの	ים אוי		実施状況	一部達成(H2	29)
取組 内容	子。	ども・子	育て会議等において、市立	立幼稚園の在り	方を検討する	0		
			施設名	建設年度	H25 園児数	H29 園児数	伸率	管理形態
施設	七美纪	幼稚園		昭和 54	34	29	▲ 14. 7%	市直営
状況	大門	りかば幼	稚園	平成 17	143	78	▲ 45.5%	市直営
	本江红	幼稚園		_	23	_	_	平成 29 廃止
		取組ス	スケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
在りた	方の見	.直し			幼保一体化に	よる統廃合や原	民営化を検討	
取組 状況	平	成 28 年度	を表える。またまたまた。またまたまたまた。またまたまたまたまた。またまたまたまたまた。また	を閉園した。				,
		収支改	善額 (H29)	6, 869	千円			
達成効果	O財i	費の節減 政・経営 ービスの	の健全化		の廃園により、 おいては園児			

番号	40 取組名 市立児童館機能の移行	ī		担 当 課 実施状況	子育て支援課 一部達成 (H2		
取組 内容	 コミュニティセンター等の整備時に、	児童室にその機能を位置付ける。					
数值	項目名	単位	当初(H25)	実績(H29)	目標(H30)	達成率(H29)	
目標	市立児童館数 (コミセン内等児童室へ移行)	館	6	6	5	100.0%	
	施設名	建設年度	H25 利用人数	H29 利用人数	伸率	管理形態	
	海老江児童センター	昭和 55	10, 508	5, 818	▲ 55. 4%	市直営	
	太閤山児童館	昭和 58	9, 354	6, 398	▲ 31.6%	市直営	
		平成3	12, 999	11, 135	▲ 14.3%	市直営	
状況	下村児童館	平成 15	20, 671	16, 825	▲ 18.6%	市直営	
	堀岡児童館	昭和 55	16, 184	5, 456	▲ 66.3%	平成 30 廃止	
	大門児童館	昭和 60	7, 068	9, 468	34. 0%	市直営 平成 29 複合化	
	取組スケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
在りた	方の見直し	児童室に機能を位置付け					
取組状況	大門児童館を平成 29 年 4 月に新たり 内に移転した。 堀岡児童館については、堀岡コミュ- 移転新築した堀岡コミュニティセンタ・	ニティセンター	-の整備計画等				
	収支改善額(H29)	394	千円				
達成効果	〇経費の節減 〇財政・経営の健全化 〇サービスの向上		化により、将: 上につなげた。		貴の節減を図る	らとともに、子	

番号	41 取組名 市立子育て支援センタ	一の統合		担 当 課 実施状況	子育て支援調 達成	<u> </u>
取組内容				り、その2階1	こ、市立子育で	
±1. I→	項目名	単位	当初(H27)	実績(H29)	目標(H30)	達成率(H29)
数値 目標	市立子育て支援センター設置数	箇所	4	1	1	100.0%
	施設名	建設年度	H27 利用人数	H29 利用人数	伸率	管理形態
	射水市子育て支援センター (子ども子育て総合支援施設内))	昭和 57	_	23, 270	皆増	市直営 平成 29 集約化
施設	新湊子育て支援センター (新湊保育園内)	_	2, 557	_	_	平成 29 廃止
状況	小杉北部子育て支援センター (小杉社会福祉会館内)	_	5, 260	_		平成 29 廃止
	大門子育て支援センター (大門きらら保育内)	_	4, 038	_	_	平成 29 廃止
	下村子育て支援センター (下村交流センター内)	_	5, 481	_	_	平成 29 廃止
	取組スケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
施設(の統廃合		検討		統合(廃止)	
取組 状況	平成 28 年度末で市立子育て支援セン 育て総合支援センター(キッズポートし					
	収支改善額(H29)	1, 438	千円			
達成効果	○経費の節減 ○財政・経営の健全化 ○サービスの向上	施設の集約	化及び複合化 て環境の向上		D維持管理費 <i>0</i>)節減を図ると

ン策定時(平成25年度現在)のものです。

※ 各	番号	42	取組名	公園施設の配置基準の	策定		担 当 課 実施状況	都市計画課 一部達成(H2	28)
※各取組に	取組 内容	現	犬の把握	及び地域の状況等を考慮し	た適正配置基	準を策定し、旅	施設の統廃合	を進める。	
にお			取組ス	スケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
ける	公園於	 色設適	正配置基	準(素案)作成		検討・作成 (済)			
ける内容に	取組 状況			隻において、将来的な人□	動態、施設の	老朽度等を考慮	似した公園配	置の資料を整理	ᡛし、素案を作
つい	公園於	 色設適	[正配置基	準策定		ŧ	食計・策定(済)		
ては、	取組 状況	公	園施設適	正配置基準を策定した。	,		-		
特に	見直し	ン、地	域協議、	施設の廃止				施設の見直	し・廃止
に記載がな	取組 状況	19	か所の公	園で老朽遊具を撤去した。	0				
ない限りプラ		〇費	費の節減 用対効果 務効率の 政・経営			正配置基準に基 維持管理費の領			胆につなげると

番号	43	取組名	中学校学校プールの廃	Eil	担当課	学校教育課	
田勺	40	松旭石	中子权子权ノールの例	3.TL	実施状況	達成	
取組 内容 近年、利用人数及び利用回数が大きく減少している大門中学校の学校プールを平成 29 年度から廃止する。							
		取組ス	くケジュール	平成 26 年度 平成 27 年度 平	Z 成 28 年度	平成 29 年度 平成 30 年度	
施設の	の廃止	:				廃止	
取組 状況	平月	或 29 年月	 まに施設を廃止した。				
		収支	收善額(H29)	267千円			
		費の節減 攺・経営	の健全化	設備の廃止により、将来の約	維持管理費の	節減を図った。	

番号	44	取組名	図書館の在り方の検討	ţ		担当課	生涯学習・ス 一部達成(H2	
						実施状況	一即连队(川2	.0)
取組 内容	図	書館の将	来構想を策定する。					
			施設名	建設年度	H25 貸出人数	H29 貸出人数	伸率	管理形態
	中央[図書館		平成 12	59, 978	59, 701	▲ 0.5%	市直営
施設	新湊	図書館		昭和 56	25, 557	24, 754	▲ 3.1%	市直営
状況	正力[図書館		昭和 62	15, 103	16, 253	7. 6%	市直営
	下村[図書館		平成 14	19, 393	16, 107	▲ 16. 9%	市直営
	大島[図書館		_	11, 286	_	_	平成 27 年 12 月廃止
		取組え	スケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
将来	構想の	策定				検討		
取組状況	ま		の駐車場を整備した。 を見据えて、全図書館のI した。	蔵書の除籍を進	≦めるとともに	、下村図書館の	の保管資料(ヿ	「村史)を新湊
		収支	改善額(H28)	12, 110	千円	•	•	

番号	45	取組名	主要体育館の在り方の	D検討		担当課	生涯学習・ス	ポーツ課
				- 10-11-1		実施状況	継続	
取組			館について、大規模修繕が	が必要となる時	·期を精査し、	将来的な配置数	数や配置場所等	・、配置計画を
内容	策定	する。						
			施設名	建設年度	H25 利用人数	H29 利用人数	伸率	管理形態
	新湊網	総合体育	館	昭和 61	102, 494	115, 121	12. 3%	指定管理
46 = n	小杉	総合体育	センター	平成4	81, 556	93, 338	14. 4%	指定管理
施設状況	小杉	本育館		昭和 56	98, 059	105, 152	7. 2%	指定管理
1人 ル	大門約	総合体育	館	昭和 57	66, 006	92, 769	40. 5%	指定管理
	大島	本育館		平成 12	53, 122	85, 792	61.5%	指定管理
	下村位	本育館		昭和 60	15, 734			指定管理
		取組ス	スケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
在りた	ちの見	直1.				在り方を検討		
14 //		, <u>p</u> 0				エッカを挟ぎ		
取組	\$#±	法管理费	の削減につながる施設運	単手法につい7	- 検討を行った			

番号	46	取組名	地区体育館機能の移行	Ī		担当課実施状況	生涯学習・ス 一部達成(H2	
取組内容	大!	島中央公	江体育館については、コミ 園コミュニティ体育館に しを図る。			・改修時に集会	室にその機能	を位置付ける。
			施設名	建設年度	H25 利用人数		伸率	管理形態
	大島「	中央公園	コミュニティ体育館	昭和 63	8, 166		▲ 14.3%	市直営
施設	七美位	本育館		昭和 57	5, 628	4, 556	▲ 19.0%	市直営
状況		本育館		昭和 55	3, 044	2, 570	▲ 15.6%	市直営
	海老法	工体育館		_	2, 342	_	-	平成 28 廃止
	大島	勤労者体	育センター	_	8, 628		_	平成 27 廃止
			、ケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
, ,	方の見 島勤労		マンター以外)			検討		
取組 状況			ニティ体育館については こととする。	公園施設として	ご改修を行うこ	ととするが、基	整備が確定する	までは現行ど
大島	動労者	体育セン	/ターの見直し	検討	取壊し (済)			
取組 状況	平)	或 27 年月	きから廃止した。					
海老河	工体育	館の見直	īL		検討	取壊し (済)		
取組 状況	平	龙 28 年 9	月に海老江体育館を取り	り壊した。				
				2, 016	千円 (H27)			
	Ц	以支改善	額(H27~H28)	997	千円 (H28)			
				3, 013	千円 (累計)			
		費の節減 改・経営	の健全化	施設の廃止	により、将来の	の維持管理費の	 D節減を図った	

K	番号	47	取組名	グラウンドの地域移管			担当課	生涯学習・ス	
※予又且こ 3	取組			 用も考慮し当面存続させる	る。ただし、10), 000 ㎡未満の	実施状況 グラウンドのf	一部達成(H2 管理について、	
_	内容	(市)	民協働事	業化)を検討する。					
ŝ				施設名	建設年度	H25 利用人数	H29 利用人数	伸率	管理形態
<i>†</i>		サン	・ビレッ	ジ新湊	平成8	13, 677	14, 014	2. 5%	指定管理
る内容に		下村:	グラウン	۴	昭和 61	6, 710	5, 824	▲ 13. 2%	指定管理
3		大島「	中央公園	コミュニティ広場	平成6	8, 710	9, 675	11. 1%	市直営
~ I				園多目的グラウンド	平成2	10, 973	7, 093	▲ 35. 4%	市直営
١,	施設	浅井?	グラウン	۴	昭和 55	9, 138	4, 968	▲ 45.6%	平成 27 市民協働
	状況	本江?	グラウン	۴	昭和 51	1, 500	1, 179	▲ 21.4%	平成 27 市民協働
ţ		七美纪	公園グラ	ウンド	昭和 51	2, 850	1, 053	▲ 63. 1%	市民協働
ŧ		大江?	グラウン	۴	平成 22	5, 136	4, 208	▲ 18. 1%	市民協働
こ己伐バ		太閤」	山グラウ	ンド	平成 18	2, 533	2, 895	14. 3%	市民協働
ţ		水戸	田グラウ	ンド	昭和 55	1, 085	478	▲ 55. 9%	平成 27 市民協働
Š		櫛田:	グラウン		昭和 55	2, 584	3, 198	23. 8%	
Ĭ N			取組ス	スケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
見	在りた	方の見	.直し		管理	里について地域	への移管を検	討 ※当面存績	読
֓֞֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֡֓֓֡֓֓֡֓֓֓֡֓	取組 状況	市」	民協働事	業化したグラウンドの事績	集内容について	〔、地域振興会	と意見交換を	行った。	,
- 1			務量の低 民協働の			業化により、 業務量の低減		本的な維持管理	単の体制を整備
f									

₩ □	40	T- 40 A		- .1		担当課	生涯学習・ス	スポーツ課
番号	48	取組名	テニスコートの一部房	₽IE		実施状況	一部達成(H2	27)
取組 内容		奏テニス: を行う。	コート及び歌の森運動公園	園テニスコート	・は存続とする	が、他のテニス	スコートは廃」	L又は在り方の
			施設名		H25 利用人数		伸率	管理形態
		テニスコ-		昭和 62	7, 173	5, 142	▲ 28. 3%	指定管理
施設	歌の衤	集運動公園	園テニスコート	平成 4	7, 998	5, 781	▲ 27. 7%	市直営
状況	下村:	テニスコ-	- ト	平成元	616	653	6.0%	指定管理
	堀岡絲	录地テニス	スコート	昭和 47	162	0	皆減	平成 30 廃止
	大島	テニス場		_		_	_	平成 27 廃止
		取組ス	ケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
大島	テニス	場の廃止		検討	廃止 (済)			
取組 状況	大!	島中央公	園の再生整備に合わせ平原	成 27 年度から	廃止した。			
堀岡網	緑地テ	ニスコー	トの廃止	検討	照明廃止(済)	検討	廃止	
取組 状況	堀間	岡緑地テ	ニスコートを平成 29 年度	に廃止し、取	り壊した。	*		
下村-	テニス	コートの	在り方の見直し		7	在り方を検討		
取組 状況	利月	用状況を	調査し、今後の在り方に	ついて検討を行	うった。			
				-	千円 (H27) 千円 (H28)			
	4	又支改善額	預(H27~H29)		千円 (H29)			
					千円 (累計)			
		貴の節減 改・経営(の健全化	堀岡緑地テ を図った。	ニスコートを	廃止することで	で、将来の維持	特管理費の節減

番号	49	取組名	新湊博物館の運営の在	至り方の検討		担 当 課 実施状況	生涯学習・ス 継続	ポーツ課
	業にな	おいては ハて検討	カある施設運営とするたる 、学術的に価値のある文化 する。 覧者の増加対策を強化する	化財の展示・係	発管の工夫や市	民の芸術意識の	の高揚につなか	[、] る展示方法等
数值			項目名	単位	当初(H27)	実績(H29)	目標(H30)	達成率(H29)
	観覧	者数		人	6, 279	8, 051	6, 700	420. 9%
施設			施設名	建設年度	H27 利用人数	H29 利用人数	伸率	管理形態
	新湊	専物館		平成 10	6, 279	8, 051	28. 2%	市直営
		取組ス	、ケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
施設道	運営の	在り方の)検討				検討	
取組 状況	全[国の公立	博物館の運営形態を踏ま	え、引き続き放	施設運営の在り	方を検討した	0	·
			た魅力ある企画展の立案 な資料整理体制の構築			検討	実加	包
取組 状況			りの画家、市内の寺社等/ 誕年等に合わせた小展示					
連携~	への働	きかけの)検討及び実施		検討	4	実加	ŧ.
取組	Г	惠 會和子	80年のあゆみ」展におい	(て滑川市立博	物館との連携を	を図った		

取組項目 3 民間活力の更なる活用

番号	50	取組名	指定管理者制度の効果	l的な活用	担 当 課 実施状況	人事課 一 部達成 (H26)
取組 内容	ت	hまでの	課題や他自治体の動向等を		の見直しを	図っていく。
		取組ス	くケジュール	平成 26 年度 平成 27 年度 平	成 28 年度	平成 29 年度 平成 30 年度
基本之	方針、	事務手約	売の流れの見直し	継続	して見直し	
取組 状況			とも連携を図り、「指定管 正を行った。	理者制度の導入に向けた事務引	手続きの流 材	れ」について常に見直しを行
		制度導 方針の第	入施設に係るモニタリン 6定	策定(済)		
取組 状況		指定管理 施した。	者制度導入施設に係るモニ	ニタリングに関する方針」に基	づき、業務物	犬況評価の公開や施設訪問等
達成効果	〇透	費の節減 明性の確 ービスの	保・市民への説明責任	つ効率的な運用につなげた。	けることに。	で、指定管理者制度の適正か より、施設の管理運営の適正

番号	51	取組名	市有バス業務の民間活	5用		担 当 課 実施状況	管財契約課 一部達成(
取組 内容			の車両を継続使用するが、 廃止後は車両の更新は行れ					
		取組ス	(ケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年月	更 平成 30 年度
運行對	業務、	車両管理	里の外部委託	検言	4	i	継続して実施	i
取組 状況	入;	札により	外部委託による運用を開	始した。				V
民間/	バスの	一括借上	- げ契約			検	Ħ	
取組 状況			車後は更新を行わないこ。	とを前提として	、民間バスの一	-括借上げのサ	場合の経費負	担などの検討を
		務効率の 務量の低			管理や運行管理 務効率の向上を		することで、	業務量を低減す

番号	52	取組名	│ │社会福祉協議会等の活	£ ##		担当課	地域福祉課	
田力	JZ	拟仙石	仏女佃仙伽磯女寺のル	מתנ		実施状況	継続	
取組 内容	社会	会福祉協	議会等の活用や連携により	リ、事務事業を	移管する。			
		取組ス	スケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
		議会等の の移管))活用			検討		
取組状況	移		度は特に取組なし。 スの実施主体の移管(委	託事業から補助	力事業へ)、地域	支え合いネッ	ットワーク事業	の委託につい

番号	53	取組名	竹内源造記念館の指定	2 竺田老制度	への投行	担当課	地域振興・文	て化課
田勺	33	双旭石	1) 17 / 原地 記述 10 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10	E 官 生 日 削 及 '	7 V 7 1 3	実施状況	達成	
取組 内容	地力	元を中心	とした組織による指定管理	理者制度へ移行	うできるよ う、	バックアップ	を行っていく。	
施設			施設名	建設年度	H25 利用人数	H29 利用人数	伸率	管理形態
	竹内》	原造記念:	館	昭和9	(改修中)	6, 311	皆増	平成 29 指定管理
	•	取組ス	、ケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
指定領	管理者	制度への	移行		検討		移行	
取組状況			同じく国登録有形文化財	であり 失行し	て 世史 管理 老	加西土油工工。	-,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
	1 /20	29 年度か	いら指定管理者制度を導入		, C相た自連有	耐度を導入し (ていた小杉展オ	*館と一括して
	1 /2~			した。	千円	耐度を導入し (ていた小杉展オ	≒館と一括して

取組項目 4 公営企業の経営健全化

番号	54	取組名	l	要施設及び配水管の長寿命		上水道工務課			
	•		化		実施状況	継続			
取組内容	平	成 26 年度	そから口径 250 mm以下の配	、主要施設及び配水管の長寿命 己水管には、新耐震継手形ダク2	タイル鋳鉄管				
h 3.44	長寿	命化によ	る工事コストの縮減を図	る。(平成 27 年度から口径 300	mm以下で挖	采用)			
		取組ス	スケジュール	平成 26 年度 平成 27 年度 📑	平成 28 年度	平成 29 年度 平成 30 年度			
主要加	主要施設及び配水管の長寿命化体対策 継続して実施								
取組 状況			ンスリーブによる腐食対 クルコストの縮減と長寿	策と新型ダクタイル鋳鉄管を摂 命化対策を行った。	採用すること	により、主要施設及び配水管			
		≒形ダクタ 対 100 年)	イル鋳鉄管の採用	採用(済)	継続し	て実施			
取組 状況									

番号	55	取組名	不明水対策の実施			担 当 課 実施状況	下水道工務調 継続	K	
取組 内容			ってきている老朽管更新事 した不明水削減のため、記					E内からの誤接	
±∟ I+	<u>頃</u> 項目名 単位 当初(H25) 実績(H29) 目標(H30) 達成率(H29)								
数値 目標	有収率	率の向上		%	71. 1	70. 6	76. 0	0%	
		取組ス	スケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
不明	明水対策の実施順次実施								
取組 状況	双組 大況 有収率が低い新湊及び太閤山地区において、下水道管路の老朽管更新工事を実施した。								

番号	56	取組名	下水道水洗化率の向」	_		担 当 課 実施状況	下水道工務課 達成	7
取組 内容			行ってきた臨戸訪問の範 引き続き情報発信を図る。		図るとともに	、広報等を通り	じ下水道への理	Ľ解を深めてい
жг I -			項目名	単位	当初(H26)	実績(H29)	目標(H30)	達成率(H29)
数値 目標	下水	道の水洗	化率	%	92. 0	93. 3	93. 2	108. 3%
		取組ス	ケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
未接網	売世帯	への接続	· 依頼			継続し	て実施	
取組 状況	下	水道未接	続世帯を臨戸訪問(市内:	全域 5 人以上世	世帯 190 世帯)	し、早期接続	の普及促進活動	動を実施した。
市広	報誌等	での接続	もの働きかけ			継続し	て実施	
取組								
状況	ま	た「下水	追の日」の PK イベントと	. して仏刊/山渕	至110·/A \ 周 /	WIC 23 02 12 0		

番号	57	取組名	医師住宅の処分				担当課	管財契約課	
田力	37	松仙山	区则在七分地力				実施状況	一部達成(H	26)
取組 内容	医自	师住宅を	売却処分する。						
		取組ス	.ケジュール	平成 26 年度	平成 27	年度 平	成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
医師信	主宅の	売却		検討	廃止(H27)·売却				
取組状況	未	売却分に	ち、2棟は平成 26 年度に ついては、落札されなか 競争入札以外の方法を検	った物件(平成	28年6			も)として公3	募先着順による
		一時的	な歳入増(H26)	(7, 605	千円)(H	26) N	o. 63「未利」	用財産の売却	」に含む
		費の節減 攺・経営	の健全化		活用を図				することで、民 怪費の節減及び

番号	58	取組名	市民病院の患者増加策	F		担当課	市民病院経営	管理課		
钳万	50	双租 石	中氏物院の忠有垣加牙	ž.		実施状況	継続			
取組内容	ま	た、地域	市民公開講座等を通じ、市 連携を推進し、他の医療様 入を増やす。			曽やすとともに	こ、救急医療体	は制を充実し、		
数值			項目名	単位	当初(H25)	実績(H29)	目標(H30)	達成率(H29)		
目標	一日	当たりの	在院患者数	人	149. 4	133. 1	146 以上	▲8.8%		
		取組ス	スケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度		
出前詞	講座・	市民公開	引講座等の実施		継続して実施					
取組 状況			年間 11 回実施した。 座を平成 29 年7月8日(土)に開催し	た。(来場者数な	238 人)				
他医療	療機関	からの糸	3介患者受入		総	基続して実施				
取組 状況										
救急區	医療体	制の充実	Ę		組	基続して実施				
取組状況										

番号	59	取組名		i dec			担当課	市民病院経営	営管理課
钳万	อฮ	双租石	物院機能計画認定の失	完機能評価認定の更新			実施状況	継続	
取組 内容									
		取組ス	くケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	王平	成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
病院机	幾能評	価認定σ)更新					受審	認定更新
取組 状況	双組 大況 質の高い医療を提供するための取組や改善を行い、平成 30 年 2 月に病院機能評価本審査を受診した。								

取組項目

5 自主財源の確保及び創出

番号	60取組名ふるさと納税(ふるさ推進	と射水応援寄附)の更なる	担当課 農林水産課 実施状況 一部達成 (H26)
取組 内容	て贈呈している特産品目の見直しを図る	るとともに、より効果的なPR	
	取組スケジュール	平成 26 年度 平成 27 年度 3	平成 28 年度 平成 29 年度 平成 30 年度
特典	(特産品目) の見直し	検討	継続して見直し
取組状況			なるよう見直しを行なった。 対が減少したから、寄附件数の多い1万円
効果的	的なPR方法の研究	検討	継続して見直し
取組状況		内広告への広告掲載やラジオC	る申込み環境を用意した。 CMを積極的に実施するとともに、大都市
		38,689千円 (H26)	
		77, 680千円 (H27)	
	一時的な歳入増(H26~H29)	183, 251千円 (H28)	
		88,876千円 (H29)	
			※収支改善額には含めない
		T	

番号	61	取組名	純射水産サクラマス(ングの創出	こよるローカ	ルブランデ	1 担当課実施状況	農林水産課継続		
取組 内容			<u> </u>			こ販売戦略、	広報戦略を展開		
			スケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
市場調査と大都市圏等におけるプロモーショ ン活動 継続して実施									
取組 状況	都	市圏の集	客施設での出展、アンテ	トショップでの	イベント開催	等のプロモー	ション活動を行	うった。	
民間1	企業と	の共同商	5品開発				商品化(済)	>	
取組 状況	取組 民間事業者と陸上サクラマスに係る連携協定を締結し、「べっ嬪さくらます うらら」というブランド名で 状況 関東や関西のすし店等で販売した。								
海面都	養殖技	術の確立	Ī.				検討	確立	
取組 状況			度の海面蓄養試験の実施に	向け、その準	備として漁網等	等資材の購入 [.]	や水質低質等環	境調査を実施	

番号	62	取組名	有料広告収入等の独自	目財源の確保		担 当 課 実施状況	財政課 一部達成(H2	(6)		
番号 取組 内容	引	き続き有	料広告収入の増となるよ	う、新たな独自財源の	確保に努	める。				
		取組ス	スケジュール	平成 26 年度 平成 27	生 年度 平	·成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度		
	広告 収	入等独自	財源の確保		継	続して実施				
取組	双組 市広報(市内業者のクーポン付き広告)及び農業委員会だよりにおいて新たに広告を掲載し、財源確保に努 めた。									
)				526千円 (H26)					
				▲1,395千円 (H27)					
		収支改善	特額(H26∼H29)	▲448千円 (H28)					
				1,395千円 (H29)					
				78千円 (累計)					
達成 効果	O財i	改・経営	の健全化	有料広告収入の財源	原確保に。	より財政の例	建全化を図った			

番号	63	取組名	未利用財産の売却			担 当 課 実施状況	管財契約課 一部達成(H2	26)
取組 内容	売却	即可能と	なった物件を着実に売却し	, 財源の確保	に努める。			
*1-1-			項目名	単位	当初(H25)	実績累計	目標(H30)	達成率(H29)
数値目標		も払収入 成 26 年度	きからの5年累計)	千円	0	669, 747	125, 000	535. 8%
		取組ス	くケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
物件名	毎の課	題解決、	条件整備			継続して実施		
取組 状況	売	却予定の	未利用地について埋設物の	の撤去工事や土	ニ地境界の確定	など条件整備	を行った。	
未利用	用地の	売却		継続して実施				
取組 状況	未	利用地 1	件について売却を行った。					
				9, 666	千円 (H26)	No. 57 「医師住	E宅の処分」の	分を含む
				8, 156	千円 (H27)			
	_	時的な説	表入增(H26~H29)	642, 323	千円 (H28)	No. 30 「庁舎の	有効活用及び跡地	利用」の分を含む
				9, 602	千円 (H29)			
				669, 747	千円 (累計)	※収支改善額	質には含めない	
達成 効果		貴の節減 改・経営	の健全化			、民間による7 び財源確保につ		らとともに、後

番号	64	取組名	公共施設の自動販売 札制度の導入	機設置業者選定における入	担 当 課 実施状況	管財契約課 継続			
取組 内容	容 日 日								
		取組ス	スケジュール	平成 26 年度 平成 27 年度 平	成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度		
自動則 入札制			が選定における	検討			段階的に導入		
取組 状況	,								

番号	65	取組名	市税収納率の向上			担 当 課 実施状況	収納対策課 一部達成(H2	(9)	
内容	よう ² 収約	隼備を進	は、「納付環境の整備」と						
数值			項 目 名	単位	当初(H25)	実績(H29)	目標(H30)	達成率(H29)	
日煙		率(市税 丰課税分	及び国民健康保険税) のみ	%	98.8 (H24 年度)	99.0 (H28 年度)	99.0 (H29 年度)	100%	
		取組ス	スケジュール	平成 26 年度 平成 27 年度 平成 28 年度 平成 29 年度 平成 30 年度					
住民和	兑特別	徴収の推	推進強化	継続して実施					
取組 状況	個.	人住民税	の特別徴収推進強化のため	か、県下一斉で	法令に基づく	特別徴収の強	制指定を行った	: 。	
滞納뢒	を理の	強化		継続して実施					
取組状況	過年度滞納に対する差押処分と並行し、現年度滞納の徴収を強化した。 組 また、督促状発送後 20 日経過した案件がコールセンターによる促しにも反応が無かったものについて、実 た								
	成 〇公平性・公正性の確保 〇財政・経営の健全化 滞納整理の強化や法令に基づく特別徴収の強制指定などに取組み、 市民等の納税についての信頼を高め、収納率の向上による税収確保に つなげた。								

番号	66	取組名	魅力ある企業立地助成	えを制度へのご	工夫	担 当 課 実施状況	商工企業立地 一部達成(H2	
取組 内容			業種等を対象とし、そのよ 直しや新たな要綱の制定を					、企業立地助
数值			項 目 名	単位	当初(H25)	実績(H29)	目標(H30)	達成率(H29)
	企業[団地分譲	率	%	90. 0	97. 6	100. 0	76.0%
		取組スケジュール 平成 26 年度 平成 27 年度 平成 28 年度 平成 29 年度 平成 30 年度						
制度の	の検討	・見直し				随時実施		
取組 状況			呼応し、固定資産税の免除 企業団地の分譲を図った。					
~				却することに				€分譲用地を売 ・ ・理費の低減を
効果	O財i 	攻・経営	の健全化	図った。 また、企業	の立地により	、税収の安定化	ヒと雇用の創出	ぱにつなげた。

番号	67	取組名	創業支援事業計画	 画の推進		担当課	商工企業立地	也課
取組内容			、商工会、市内金融					6望者への情報
数値	提供、専門家派遣、創業セミナー、窓 項 目 名 創業者(支援融資)件数 (年間)			単位	当初(H25)	実績(H29)	目標(H30)	達成率(H29)
日悰	剧果1		融資)件数 (年间)	件 平成 26 年度	14 平成 27 年度	12 平成 28 年度	20 平成 29 年度	
創業3	支援ワ	ンストッ	プ窓口の設置	検討		継続し	て実施	
取組 状況			ため、創業支援連絡 創業支援についてパ			制について分	かりやすく周知	印を図った。
経営、 の開作		、人材育	『成、販路拡大セミナ	検討		継続し	て実施	
取組			及び商工会が実施す 対象とする創業支援			れる「特定創	業支援事業を受	受けた証明書」
状況			塾の受講者数は、商			であった。		

効果

担 当 課 農業委員会事務局 番号 68 取組名 農業委員会だよりへの有料広告掲載検討 実施状況 達成 取組 費用対効果を試算し、効果が大きいと判断できれば、先進他市事例を参考に有料広告掲載を実施する。 内容 取組スケジュール 平成 26 年度 平成 27 年度 平成 28 年度 平成 29 年度 平成 30 年度 有料広告の掲載 検討 依頼 継続して実施 取組 4団体から掲載申込みがあり、広告収入を得ることで財源確保に努めた。 状況 収支改善額(H29) 20千円) No.62「有料広告収入等の財源の確保」に含む 達成 ○財政・経営の健全化 有料広告収入の財源確保により財政の健全化を図った。

資産・債務の適正管理 取組項目 6

番号	69	取組名	新地方公会計の整備		担当課	財政課、管財契約課
钳万	09	双祖石	利心力公式引の金棚		実施状況	一部達成(H29)
取組 内容	統-	一的な基準	準による財務書類を平成だ	29 年度中に公表する。		
		取組ス	ケジュール	平成 26 年度 平成 27 年度 平	Z 成 28 年度	平成 29 年度 平成 30 年度
固定資	資産台	帳と連動	した財務書類の整備	検討	整備	作成・公表・活用
取組 状況				藩類を作成し、平成 30 年 3 月 版にコラムを掲載し、職員へ分		
達成 効果	〇透	明性の確	の健全化 保・市民への説明責任 ・組織力向 b	統一的な基準による財務書		ることにより、団体間の比較 或に活用することができるよ

担 当 課 財政課、管財契約課

市政の透明性の向上と質を重視した市民サービスの提供 基本方針 2

取組項目 市政情報の積極的な提供 1

番号	70	取組名	みえる・ 実施	わかる・わか	いり合えるミ-	ーティング等	の 担当課 実施状況		28)
現在実施している「みえる・わかる・わかり合えるミーティング」の4つのメニューについて、参加内を踏まえ、市民が参加しやすい形態になるよう柔軟に対応し、より多くの市民に参加していただける対する。また、新しいメニューも随時追加する。									
数值			項目名	1	単位	当初(H25)	実績(H29)	目標(H30)	達成率(H29)
	≅	ティング	等参加者	(年間)	人	1, 369	208	1, 500	▲886.3%
		取組ス	、ケジュール	ل ا	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
₹-	ティン	グ等の実	ミ施			#	継続して実施		
取組状況	① (2) (3) (4) (4)	ようこそ ランチ・ †長の 出	市長室へ… コーヒート 前講座…ま ちまわり…	経績なし		(橋下条、池纟	多、大島、堀岡	3、黒河、下、	本江、戸破、

取組項目 2 市民との協働によるまちづくりの充実

番号	71	取組名	コミ行	<u>:</u> 1	ニテ	ィセ	ンタ	一の指定管理	里者制度への	移 担 当 課 実施状況	地域振興・プ 一部達成(H2		
取組 内容	<mark>内容</mark> 移行に際しては、適切な助言等を行					_			旨定管理者制度	へ移行する。			
数值				_	<u>名</u>			単位	当初(H25)	実績(H29)	目標(H30)	達成率(H29)	
口抽	コミュニティセンターの 指定管理者制度移行数(27地区)			施設	18		24						
		取組ス	ケジ	ュー	ル			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
指定的	管理者	制度への)移行							順次移行			
取組 状況									:コミュニティ 管理者制度へ移			艾 30 年度から	
								▲ 1, 635	千円 (H26)				
								▲184	千円 (H27)				
	Ц	区支改善	額(ト	l26~	H29)			▲1,873千円 (H28)					
								▲ 3, 924	千円 (H29)				
		▲7,616千円(累計)											
	〇地 ¹ 〇市	務量の低 域の活性 民協働の ービスの	化·5 推進	魅力(の向上	Ŀ		とともに、地	による自主的 域活動の拠点 ービスの向上	としての魅力を			

亚口	70	Ho 4D A7	4. 14 到十日均是古华/	N#*#		担当課	地域振興・文	化課
番号	72	取組名	地域型市民協働事業の	実施状況	継続			
取組 行政が実施していた事業のうち、協働の視点に立ち、協働にふさわしい事業を地域振興会へ移行するととも				行するととも				
内容	に、‡	也域振興	会による提案事業の公募し	こついても推進	していく。			
*	項目名			単位	当初(H25)	実績(H29)	目標(H30)	達成率(H29)
数値 目標	地域型	型市民協	働事業への移行事業費	千円	91, 690	118, 242	130,000 (市税1%程度)	69.3%
		取組ス	ケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成30年度
地域型	型市民	:協働事業	く への移行			順次移行		
取組 状況		域振興会 進に努め	と継続して協議し、公園 た。	維持管理事業の	の対象となる公	公園数を増やす	など、地域型	市民協働事業

番号	73	取組名	まちづく	くりの担い	手と	なる人材の	の発掘・育	育成	担 当 課 実施状況	地域振興 達成	・文化課
	ちづ 新たI	くりに関 c実施す c、「射か	わること <i>!</i> る。 くまちづく	がなかった市り講演会」	市民を	対象とした	:「射水ま	ちづくり		ナーム~ま	ため、これまでま ちプラ〜」事業を そめる。
「射力	kまち		ケジュー で学」の抜	ル 本的見直し		平成 26 年月	度 平成 27 検 記		成 28 年度	平成 29 年 廃止	度 平成 30 年度
取組状況	ま	と、射水	まちづくり		美生 同	•		主的にまっ	ちづくりにエ	取り組む契	機とする「射水 ま
	水ま <i>ち</i> ∼」の		プラットフ	フォーム~	まち				検討		実施
取組状況		め、「射水									の発掘・育成を図 延べ 72 名が参加
達成効果	〇市	民協働の	推進			市民協働 取組への参			る市民の理解	解を深め、る	まちづくりに係る

担 当 課 総務課 74 番号 取組名 自主防災組織の強化及びネットワーク化 実施状況 継続 地域の防災活動のリーダーを育成するため、防災士の資格取得について支援する。 取組 また、防災士間の協議会の設立を働きかけ、研修会や情報交換を行い、防災士のスキルアップや防災組織間 内容 の連携を図ることで自主防災組織の活性化につなげる。 当初(H25) 実績(H29) 項目名 単位 目標(H30) 達成率(H29) 数値 地域振興会から推薦され 67 目標 人 16 47 60.8% 資格取得をした防災士の数 (累計) 平成 26 年度 平成 27 年度 平成 28 年度 平成 29 年度 平成 30 年度 取組スケジュール 防災士の資格取得支援 働きかけ実施 取組 県の支援制度を活用し、7名の防災士の認定取得を支援した。 状況 防災士間の協議会設立、情報交換、研修会 設立(済) 検討 実施(情報交換、研修会開催) 開催 取組 防災士連絡協議会総会、研修会等を開催し、防災士間の交流、スキルアップを図った。 状況

取組項目 3 効果的な市民サービスの提供

担 当 課 市民課 75 番号 取組名 窓口時間延長の在り方についての検討 実施状況 当面は現行の延長窓口方式を維持するが、コンビニ交付の導入後、マイナンバーカードの普及に併せ、延長 取組 内容 窓口の段階的廃止も含めて在り方を再検討し、見直しを行う。 取組スケジュール 平成 26 年度 平成 27 年度 平成 28 年度 平成 29 年度 平成 30 年度 延長窓口の実施 実施·再検討 市庁舎1階証明書発行窓口で、原則、市民課(地区センター)職員2人、課税課等担当職員1人、計3人 状況体制で毎週日曜日に休日窓口を行った。 導入(済) コンビニエンスストアでの諸証明交付 検討 平成28年4月1日から諸証明のコンビニ交付サービスを開始した。 サービス提供時間:午前6時30分~午後11時まで 取組 状況 発行できる証明 : 戸籍謄(抄)本、住民票の写し・附票の写し、印鑑証明、所得証明、所得課税証明 利用可能店舗 :全国のセプンイレプン、ローソン、ファミリーマート、サークル K サンクス

番号	76	取組名	多様な納付環境の整備	情(ペイジー)	収納サービス	担当課実施状況	収納対策課 一部達成(H2	!9)
取組 内容			者と協議を進めるとともに け努力していく。	こ、ゆうちょ銀	行、指定金融材	機関等との調整	とを進め、ペイ	ジー収納サー
34L I—			項目名	単位	当初(H25)	実績(H29)	目標(H30)	達成率(H29)
数値目標		h付におけ ペイジー等	- -るコンビニ・クレジット納 の納付率	%	37. 5	44. 0	40. 0	260.0%
		取組ス	、ケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
ペイミ	ジー収	納サーヒ	ご ス			検討		
取組 状況			進するeLTAX を活用した 他の税目の電子納税《ペ					電子納税》導
達成 効果	O#-	ービスの	 向上	多様な納付	環境の整備に。	より、納税者の	の利便性の向上	を図った。

番号77取組名万葉線ICカードの導入支援担当課生活安全課実施状況取組公共交通プランに基づき、導入スケジュール、ICカードの選定、システムの構築、テスト運用等について、事業主体である万葉線株式会社や関係する高岡市等と協議を行い、ICカードの導入を支援していく。取組スケジュール平成 26 年度 平成 27 年度 平成 28 年度 平成 29 年度 平成 30 年度ICカードの導入支援導入支援 ※導入時期は今後協議

取組 発行カードの種類、導入機器等について検討した。導入時期については、施設の老朽化対策など安全運行 状況 の確保にかかる大型事業の進捗状況を見極めながら、引き続き検討していく。

						· ·		
番号	78	取組名	がん検診受診率向上に	一向けた取組	の世半	担当課	保健センター	-
钳与	70	双租石	かの快砂文砂牛門工い	- 1円11 / /こ月X末日1	が推進	実施状況	一部達成(H2	28)
取組 平成 28 年度から引き続き、節目年齢のがん検 内容 28 歳・33 歳・38 歳についても無料化し、受診し							までを重点年齢	齢と位置づけ、
数值			項目名	単位	当初(H27)	実績(H29)	目標(H30)	達成率(H29)
	子宮頸	質がん検診	受診率	%	42. 4	42. 7	50. 0	3.9%
		取組ス	、ケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
					N.			N I
子宮等	質がん	重点年齢	命検診推進事業の実地		検討		実施	
五 取組 状況	平)	或 28 年月	<mark>ô検診推進事業の実地</mark> €から引き続き、従来から 3歳、33歳、38歳につい		節目年齢のがん	検診無料化に		歳を重点年齢

番号	79	取組名	三世代同居住宅支援 の創設	による住宅リ	リフォーム事	業 担当課 実施状況	建築住宅課建成	
取組内容			生防止と子育てや介護環 ^は 住宅のリフォームエ事を行					事施工者とし
N// 1-1-			項目名	単位	当初(H28)	実績累計	目標(H30)	達成率(H29)
数値 目標		を利用し 累計)	リフォーム工事した世帯	件		10	10	100%
		取組ス	ケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
三世設・第		居住宅リ	フォーム支援制度の創			検討	創設(実	!施)
取組 状況			住宅支援事業を創設し当れ に伸び、当初の見込みを			込んでいた。市	方広報等を活用	した周知によ
達成効果	地域(の活性化	・魅力向上		み育てやすい 空き家の発生 った。			

番号	80	取組名	小学校の在り方の検討	小学校の在り方の検討			学校教育課 継続	
取組 内容 小中学校の配置・運営に対する国の動向を踏まえ、小学校の現状と課題等について整理し、検討する。 取組スケジュール 平成 26 年度 平成 27 年度 平成 28 年度 平成 29 年度 平成 30 年度								
	取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 平成 3	0 年度
在りた	在り方の研究					国の調	前向を踏まえ検討	
	年に	文部科学 照らし合	取り扱いについて、「射水 省が示した「公立小学校 わせ課題等を検討した。 35 年度までの児童・生徒	・中学校の適	正規模・適正配	2置等に関する		

※各取組における内容については、特に記載がない限りプ
ラン
策定時(平成25年度
(25年度現在)
のものです。

番号	81	取組名	学校図書館職員の効果	果的な活用		担 当 課 実施状況	学校教育課 一部達成(H2	(8)
取組 内容		童生徒に こ活用す	対する読書活動の推進や る。	図書館を活用し	た授業を計画的	的に行ってい	くため、学校図	書館職員を効
米/占	項 目 名 単位 当初(H25) 実績(H29) 目標(H30) 達成率(H29)							
数値目標	図書館	館を活用 数回程度	した授業を 、計画的に行う学校数	校	2	21	21	100%
		取組ス	、ケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
学校国	図書館	職員の効	別果的な活用		組	E続して実施		
取組状況	学	校司書全	別果的な活用 員を対象に、学校司書の 意見や活動事例を聞くこ		交換会及び活動	発表等を年 2		験や実績のあ

取組項目 4 I C T (情報通信技術) の有効活用

番号	82	取組名	マイナ	トンバ	ーカー	ドの	利活用	の促	進			旦 当 実施4	:課 犬況	総系 一音	S課 『達 成	(H29	9)	
取組 内容	内容 サービスの向上を図るため、マイナン														(検討	され	ており	り、市民
	取組スケジュール						平成 26	年度	平成 2	7 年度	平月	रे 28 :	年度	平成	29 年	度	平成	30 年度
	多目的利用の検討																検討	
取組 状況	取組 マイナンバーカードを利用し、イン: サービス」を県内市町村で共同導入し また、市内 4 つの図書館で、マイナ						ーネッ 15 の申 バーカ	トで福 請手組 ードを	祖サー 続きに1 E利用し	ビスに ついて! ,た本の	関す 電子申)貸し	る申 請 計 出し	請が1 行え サー	テえる .るよ ビス	る「子 [*] うにし を開始	育て' った。 iした	フン <i>7</i> :。	くトップ
達成 効果		ービスの						ナンバ										i を 自 り し し し し し し し し し し し り し り し り し り

番号	83	取組名	情報セキュリティ対象	きの強化 の強化	担 当 課 実施状況	総務課 <mark>達成</mark>
取組内容	の集績	約化を図	り、併せて接続口に高度 ^ヵ レの添付ファイルからウィ	服セキュリティクラウドを利用なセキュリティ対策を施す。 グルス等の脅威を取り除き安全に		
		取組ス	ケジュール	平成 26 年度 平成 27 年度 平	成 28 年度	平成 29 年度 平成 30 年度
情報	セキュ	リティク	ラウドの導入			導入
取組状況	キュ		ラウドを導入した。24 時	度な情報セキュリティ対策を行 間 365 日の監視体制により、ア		
ファイ	イル無	害化サー	-ビスの導入			導入
取組状況	たメ・	ールを、		トワークからインターネットをタ を利用して、ウイルス等の脅威 マ		
達成効果	〇事	務効率の	向上	県及び県内市町村共同で情報なセキュリティ対策の実施とが可能となった。 また、ファイル無害化サービコンでメールの送受信を行える	万一のイン ごスの導入に	シデント時にも迅速な対応 こより、業務で使用するパソ

番号 84 取組名 I C T 活用学級復帰支援協働事業の実施 <u>担当課</u>学校教育課 実施状況 継続

取組 民間企業との協働により、ICT(情報通信技術)を活用し、教室で行われている授業を相談室等の別室で 内容 過ごす生徒にリアルタイム中継し、カウンセリング指導員のもとで個別に学習指導を受けながら、授業へ参加 できないことへの不安・悩みや疎外感の緩和を図り、学級への復帰を後押しする。

取組スケジュール 平成 26 年度 平成 27 年度 平成 28 年度 平成 29 年度 平成 30 年度

小杉中学校及び大門中学校での実施

実施

民間事業者と「ICT活用学級復帰支援協働事業の連携・協力に関する協定」を締結し、教育分野における 取組 地域社会貢献の一環として技術的支援及び機材の一部無償提供を受け、協働事業として実施した。

状況 実施校では、タブレットを通して授業を見ていた生徒が、教科によっては教室で授業を受けることができるようになった。

他校での導入の検討 検討

取組 状況

状況

│ 一部の生徒が教科によって学級復帰している現状から、実施校の拡大を図るため、未実施校と協議を行っ │た。

未実施校の校長等が、実際の様子を見学する機会を設け、学校の希望、実施による効果や可能性等を踏ま え平成30年度は1校を追加して実施することとした。

基本方針 3 職員力の強化と組織力の向上

取組項目 1 職員の能力向上及び意識改革

番号	85	取組名	職員研修の充実			担当課	人事課				
_ ,						実施状況	継続				
取組 内容	内容										
数值			項目名	単位	当初(H25)	実績(H29)	目標(H30)	達成率(H29)			
	研修	受講者数	(年間)	人	440	626	580	132. 9%			
		取組ス	スケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度			
多様な	な職員	研修の実	ミ施	継続して実施							
取組 状況	取組 階層別研修、専門研修、いみず人財養成塾のほか、富山県や自治大学校への派遣研修を実施した。また、 状況 自己啓発として e-ラーニングや通信教育の受講勧奨に努めた。										
窓口	アンケ	·ートの実	ミ施及び接遇研修	継続して実施							
取組											

番号	86	取組名	職員提案制度の推進			担当課	人事課		
笛写	00	拟祖石	戦員使条制及の推進	実施状況	継続				
取組 内容	内容 活用及び質の高い提案内容の増加に繋がるよう、制度の見直しを図っていく。								
ж. I—			項目名	単位	当初(H25)	実績(H29)	目標(H30)	達成率(H29)	
数値 目標	事務。 件数	攻善部門 (年間)	の提案数における採用の	件	4	4	5	0%	
		取組ス	スケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
職員担	是案制	度の推進	<u> </u>	継続して実施					
取組 状況									

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時

《定時(平成 25 年度現在)のものです。

 番号
 87
 取組名
 人事評価制度の適正運用
 担当課
 人事課

 実施状況
 継続

取組 内容 評価者による評価基準のバラツキの改善を図るとともに、給与及び昇任、降任等処遇への反映に結びつける

取組スケジュール 平成 26 年度

求める人材の採用・確保

平成 26 年度 平成 27 年度 平成 28 年度 平成 29 年度 平成 30 年度

人事評価制度の適正運用

見直し・継続して実施

取組 人事評価の手引きを作成・公表し、また、より公正な評価が行えるよう新たに評価者のための人事評価に 状況 おける留意事項を示して、引き続き人事評価制度の適正運用に努めた。

人事評価結果の処遇への反映

取組名

88

番号

見直し・継続して実施

担当課

人事課

取組 人事評価により、組織マネジメントの向上、本人への気づきの提供、人事管理への活用を行った。 状況 人事評価結果及び勤務状況等に基づき、勤勉手当や昇給への反映を行った。

実施状況 継続 取組 就職説明会等の実施や人物重視の採用を図るため、民間企業の採用選者に近づけた内容で実施する自己アピ ·ル方式や、一定の職務経験を有する即戦力を採用する社会人経験者枠の採用を継続して実施する。 平成 26 年度 平成 27 年度 平成 28 年度 平成 29 年度 平成 30 年度 取組スケジュール 市役所の業務に関する情報提供 見直し・継続して実施 市ホームページの充実を図るとともに、射水市として独自に就職説明会や技術職の現場見学会を実施した。 状況 また、射水市内の事業所との共同での説明会や大学での説明会にも参加した。 人物重視の採用選考 見直し・継続して実施 行政区分において「自己アピール枠」を設けたほか、土木・建築区分においては、民間企業等で培われた 取組 能力や経験を即戦力として発揮できる「有資格者採用枠」を設けるなど、人物重視の職員選考を行い、有能

状況 な職員の採用を行った。

番号取組名働き方改革の推進担 当 課 人事課
実施状況 | 継続イクボス宣言を行い、職員の育成とキャリア形成支援、ワーク・ライフ・バランスの推進、効率的な業務運取組 営に継続して取り組んでいく。

取組スケジュール 平成 26 年度 平成 27 年度 平成 28 年度 平成 29 年度 平成 30 年度

イクボス宣言による取組の実施

実施

せ事と生活の両立が可能な職場環境づくりと、充実した生活を送るための働き方改革を実現するため、平成 取組 29 年 6 月 30 日に市長はじめ幹部職員がイクボス宣言を行った。

また、働き方改革を全庁的に進めるため、射水市役所働き方改革推進会議を開催し、部局横断的な推進体制を整えた。

早出遅出勤務制度の本格導入

検討

実施

取組 多様化な働き方を推進するため、平成 29 年 7 月から職員の希望に応じて勤務時間を最大 1 時間前後させる <mark>状況</mark> 早出遅出勤務制度を本格導入した。

番号	90	取組名	│ │ 消防団組織の充実強(I	 -		担当課	消防本部総務	孫課		
田石	90	双仙石	7月17月12日和戦の元天38月 	6		実施状況	継続			
	団」	員確保の	ため、機能別消防団員制度	度の導入や団員	の処遇改善を図	るとともに、	団員加入広報	等を継続して		
取組	実施	する。								
内容	ま	た、外部	機関による研修会を開催す	するとともに、	市が企画する研	ff修会や県等	(消防学校:基	礎教育、初級		
	幹部	消防協	会:中堅幹部、指導研修)	が主催する研	F修会に参加し、	組織全体の	安全管理の強作	こを図る。		
数值			項 目 名	単位	当初(H25)	実績(H29)	目標(H30)	達成率(H29)		
数 目標		受講人数		人	0	912	1. 040	87. 7%		
II IX	(平)		きからの累計)		J	• • •	,			
		取組ス	<u> </u>	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度		
団員加	加入広	報等		継続して実施						
取組	[
状況	県:	立大学入	学式及びサークル勧誘時	に、学生団員の	り募集広報等を行	テい、7名の	学生が団員に加	加入した。		
消防	団員安	全管理も	マミナー(隔年開催)	120 人受講		89 人受講		実施		
T- 40	۲									
取組 状況	隔:	年開催の	ため、平成 29 年度は実績	なし。						
	仿団研			古治吐田巫科	§ 650 人受講、)	3 忙学坛。 19	当时协会基体(270 1 卒業		
消防	学校	県消防協	3会研修 	או וערובו נאן הוינוי	多000 人文碑、/	一下"大"来		270 人文語		
取組	双組 県や消防協会主催の研修に参加するとともに、活動マニュアルに基づいた災害対応訓練や現場指揮要領など									
状況 の研修会を開催した。(研修受講者数 204 人)										
機能別	機能別消防団員制度の導入 導入(済)									
	47.W/									
取組			また日本の日本日本日本日本		能別消防団員に	よる日中のタ	と 害出動や警戒	広報を実施す		
	るこ	とにより	、基本団員の負担軽減に	姿めた。						

取組項目 2 効率的な組織体制の構築

番号	91	取組名	外郭団体への派遣の網	計小	担 当 課 実施状況	人事課 継続			
取組 内容	引	き続き、	市職員の派遣を見直し、約	宿小する 。					
		取組ス	ケジュール	平成 26 年度 平成 27 年度 平	成 28 年度	平成 29 年度 平成 30 年度			
		見直し 等をして	こいる外郭団体)	継続して見直し(縮小)					
取組 状況 引き続き、外郭団体への職員派遣が最小限となるよう努めた。									

取組状況	取組 神域復進器 ト かっています かっている こうかん かっている こう								
組織体	本制の	見直し		継続	して実施				
取組 状況	所	属長 から	人事ヒアリングを実施する	るなどにより事務量の増減を把	握し、適正	な職員配置に努めた。			
事務事	事業の	点検		継続して実施					
		取組ス	ケジュール	平成 26 年度 平成 27 年度 平成 28 年度 平成 29 年度 平成 30 年度					
取組 内容	内容								
留 写	92	取租石	効率的な組織体制の絹	E 行・兄但し	実施状況	継続			
番号	92	取組名	かった 40 体 大型 の 4	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * 	担当課	人事課			

取組項目 3 職員定数の見直し及び給与の適正化

番号	93	取組名	热液的	」・効果的な職員	中昌等理		担当課	人事課			
田力	90	以他们	初平的	」。 刈木町る戦員	化具合性		実施状況	継続			
取組 内容	定算	員適正化	計画に基	づき、効率的・効	効果的な定員管	理を実施する	0				
米上上古			項目	名	単位	当初(H25)	実績(H29)	目標(H30)	達成率(H29)		
数値 目標	職員数	数 坊・ 病院	を除く)		人	650	617	614 (H31. 4. 1 現在)	91. 7%		
		取組ス	ケジュー	ール	平成 26 年度	平成27年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度		
定員i	適正化	;計画に基	ばづく定点	員管理	継続して実施						
取組 状況				三目を向けるので)向上と職員数の/				齢構成、退職	者の動向を考		
					▲ 88, 985	千円 (H26)					
				定員及び	146,061千円 (H27)						
収支	改善額	類(H26~	-H29)	職員給与等	85, 462	千円 (H28)					
				適正化分	57, 729	千円 (H29)					
					200, 267千円(累計)						
-1	又支改	善額(H2	101	議員定数削減分	10 010	Z III (1.100 A	月~日26.11月	1 ())			

番号	94	取組名	職員給与等の適正化		担当課	人事課				
田夕	34	双旭石	収負和ササの過止化		実施状況	継続				
取組内容	244 給与制度の運用に当たっては、一層の適正化を図りながら、職員の意欲・能力を引き出すために人事評価結果を的確に給与へ反映させる。									
		取組ス	スケジュール	平成 26 年度 平成 27 年度 平成 28 年度 平成 29 年度 平成 30 年度						
職員網	給与費	の適正な	で管理	継続して実施						
取組 状況	国(の人事院	勧告に基づき、給料月額:	を平均 0. 2%引き上げるととも(こ、勤勉手	当を 0. 1 月引き上げた。				
	T /T /-	田の仏は	- /*	継続して実施						
人事記	泮曲粒	i果の給与	手等への反映	経粉	して実施					

番号	95	取組名	多様な任用形態による	人材の有効活用	担 当 課 実施状況	人事課 継続				
取組内容	は、臨時職員の活用を図る。									
		取組ス	ケジュール	平成 26 年度 平成 27 年度 平	成 28 年度	平成 29 年度 平成 30 年度				
多様な	な任用	形態によ	る人材の活用	継続	して実施					
再任用制度の運用を継続するとともに、保育職においては、引き続き任期付職員の採用試験を実施し取組要な人材を確保した。 状況 また、各課の業務の繁閑に合わせて組織横断的に臨時職員を配置するマンパワーシェアリング制度のを新たに開始し、より効率的な行政運営に努めた。										

6 集中改革プラン(平成 29 年度改訂版)からの変更点

	取組名	担当課	頁
番号	変更点		
	タブレット端末の活用による情報政策及びペーパーレス対策	総務課	10
1	・取組スケジュールを平成 29 年度から「一部実施」に変更		
	期日前投票所の在り方の検討	総務課	10
2	・取組スケジュールの「見直し」を平成 28 年度に、「実施」を平成 29		
		[]	
11	でみ処理手数料の適正化 20 年度まで「検討」に変更	環境課	13
''	・取組スケジュールを平成 30 年度まで「検討 」に変更 		
	射水市社会福祉協議会補助金の見直し	地域福祉課	13
12	・取組スケジュールの「見直し」を平成 30 年度に変更		
	サインやナリサロン・声楽の日本!	14.1-半2百2.1 5田	40
14	地域ふれあいサロン事業の見直し ・取組スケジュールを平成30年度まで「検討」に変更	地域福祉課	13
'-	「 収益ヘブクユールを干成 50 平度な こ 「検討」に変更		
	シルバー人材センターの抜本的な経営改善指導	地域福祉課	14
16	・取組スケジュールを平成 30 年度に「見直し」に変更		
	移送サービス事業の見直し	地域福祉課	14
17	・取組スケジュールを平成30年度まで「見直し」に変更	也找他们林	14
	,		
	「射水市観光振興計画」の策定	港湾・観光課	16
23	・取組名の時点修正(計画名から「仮称」を削除)		
	スポーツ推進委員定数の適正化	生涯学習・スポーツ課	17
27	・取組を中止	工作了自一八八	
00	スポーツ施設使用料の適正化 20年末で14分割 に変更	生涯学習・スポーツ課	17
28	・取組スケジュールを平成 30 年度まで「検討 」に変更 		
	サービスセンターの有効活用	生活安全課	19
31	・取組スケジュールを平成 30 年度まで「検討」に変更		
	地上型でもよりサロンの大い大の投針	ナルナボクロカルが田	04
37	<mark>拠点型ふれあいサロンの在り方の検討</mark> ・取組スケジュールを平成 30 年度まで「見直し」に変更	地域福祉課	21
	ANILY YOU THE STATE OF THE STAT		
	図書館の在り方の検討	生涯学習・スポーツ課	24
44	・取組スケジュールを平成 30 年度まで「検討」に変更		
	地区体育館機能の移行	生涯学習・スポーツ課	25
46	・取組内容の時点修正(大島中央公園コミュニティ体育館の在り方につ		20
	•		
40	新湊博物館の運営の在り方の検討	<mark>生涯学習・スポーツ課</mark>	27
49	・「施設運営の在り方の検討」の取組スケジュールを平成 30 年度まで「 	快討」に 変更	
	市有バス業務の民間活用	生涯学習・スポーツ課	28
51	・「運行業務、車両管理の外部委託」の取組スケジュールを平成 28 年度		
	・「民間バスの一括借上げ契約」の取組スケジュールを平成 30 年度まで		
52	<u>社会福祉協議会等の活用</u> ・取組スケジュールを平成 30 年度まで「検討」に変更	地域福祉課	28
52	一級組入フクユールで十八、30 牛皮より「快削」に変更		
L			

番号	取組名	担当課	頁				
笛写	変更点						
	医師住宅の処分	管財契約課	30				
57	・取組スケジュールを平成 30 年度まで「売却」に変更						
61	純射水産サクラマスによるローカルブランディングの創出	農林水産課	31				
	・「民間企業との共同商品開発」の取組スケジュールを平成 29 年度に「商品化(済)」に変更						
64	公共施設の自動販売機設置業者選定における入札制度の導入	管財契約課	32				
	・取組スケジュールの「段階的に導入」を平成 30 年度に変更						
	農業委員会だよりへの有料広告掲載検討	農業委員会事務局	34				
68	・取組スケジュール名を「有料広告の掲載検討(費用対効果の試算)」から「有料広告の掲載」に変更						
76	多様な納付環境の整備(ペイジー収納サービス)	収納対策課	36				
	・取組スケジュールを平成 30 年度まで「検討」に変更						